

# 事業計画書目次

[にぎわいスポーツ文化局]

4款1項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	調査分析事業	2,000	2,000	3,100	3,100	△ 1,100	△ 1,100	
2	開港記念式典開催事業	5,680	5,680	5,680	5,680	0	0	
3	総務費	14,385	14,355	14,385	14,355	0	0	
4	職員人件費	1,489,361	1,489,361	1,435,427	1,435,427	53,934	53,934	
	計	1,511,426	1,511,396	1,458,592	1,458,562	52,834	52,834	

令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	総務課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	1	目	政策群番号	10	施策群番号	90
事業名称	調査分析事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,000	0	0	0	0	2,000
令和7年度	3,100	0	0	0	0	3,100
増▲減	▲1,100	0	0	0	0	▲1,100

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	15,264	4,100	3,100		3,100	3,100
	市債＋一般財源	15,264	4,100	3,100		3,100	3,100
決 算	事業費	2,013	1,936				
	市債＋一般財源	2,013	1,936				

事業概要 (アクティビティ)		にぎわい創出、観光・MICE、スポーツ、文化施策のPDCAサイクルを回すために必要な情報収集や調査分析を行う。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
調査件数	単位	目標	4	2	2	2	2	2	2
	件	実績	3	2					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
調査データを活用した事業数	単位	目標	5	4	4	4	4	4	4
	事業	実績	5	4					
事業目的		大規模イベントを契機とした回遊性向上・宿泊促進、観光・MICEの振興、スポーツ環境の充実、市民に身近な文化芸術創造都市の推進につながる施策を効果的に立案・実施できるよう、必要となるデータを収集・分析し、現状把握や効果検証の基礎資料とすること。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等		【調査実績】 令和7年度：市内における傾向の調査 令和6年度：国内における経年傾向の調査 令和5年度：国内における経年傾向の調査 令和4年度：国内における経年傾向の調査（都市ブランドイメージの浸透度調査を含む）、文化芸術鑑賞等に関する意識調査 等 令和3年度：国内における経年傾向の調査（都市ブランドイメージの浸透度調査を含む）、シビックプライドと文化芸術に関する市民意識調査 等 令和2年度：国内における経年傾向の調査、都市ブランドイメージの浸透度のトライアル調査 等 令和元年度：国内における経年傾向の調査、横浜の文化芸術の意識・活動に関する調査、SNS分析による滞在実態調査 等							
事業スケジュール		平成24年度：事業開始							
事業開始年度		平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	データの収集・環境分析	2,000	3,100	▲1,100	
	細事業合計		2,000	3,100	▲1,100	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	渡邊 裕之	石井 和宏		

令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	総務課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	1	目	政策群番号	10	施策群番号	90
事業名称	開港記念式典開催事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,680	0	0	0	0	5,680
令和7年度	5,680	0	0	0	0	5,680
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	5,680	5,680	5,680	5,680	5,680
	市債＋一般財源	5,680	5,680	5,680	5,680	5,680
決 算	事業費	6,687	6,623			
	市債＋一般財源	6,687	6,623			

事業概要 (アクティビティ)		開港記念日（6月2日）に市民と市政関係者がともに、横浜港の歴史と先人の業績に敬意を表し、開港を祝う式典を開催する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
来場者数	単位	目標	1500	1500	1500	1500	1500	1500	1500
	人	実績	991	1223					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
式典満足度	単位	目標	87	87	87	87	87	87	87
	%	実績	89.3	95.5					
事業目的		市民と市政関係者がともに、横浜港の歴史と先人の業績に敬意を表して開港を祝うことにより、連帯感を強め、シビックプライドの醸成、市政の円滑な推進を図ること。							
背景・課題		1909（明治42）年の開港五十年祭に市が関わるかたちで式典が開催されて以降、開港記念日に市長主催の祝賀行事を行うことが恒例となっている。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市開港記念日条例							
根拠・データ等		【一般招待者抽選倍率】 令和7年度：2.98倍（募集人数：1,000人） 令和6年度：5.93倍（募集人数：1,000人） 令和5年度：5.91倍（募集人数：1,000人） 令和4年度：6.20倍（募集人数：500人） 令和3年度：5.77倍（募集人数：500人）							
事業スケジュール		昭和54年度：秘書課にて事業開始 平成25年度：事務移管により、文化観光局にて事業開始 令和5年度：機構改革により、にぎわいスポーツ文化局にて事業開始							
事業開始年度		昭和54年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	開港記念式典開催事業	5,680	5,680	0	
	細事業合計		5,680	5,680	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	渡邊 裕之	石井 和宏

令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	総務課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	総務費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	14,385	0	0	30	0	14,355
令和7年度	14,385	0	0	30	0	14,355
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	14,385	14,385	14,385	14,385	14,385
	市債＋一般財源	14,355	14,355	14,355	14,355	14,355
決 算	事業費	12,836	13,608			
	市債＋一般財源	12,785	13,543			

事業概要 (アクティビティ)		にぎわいスポーツ文化局の事業執行を円滑に推進するため、市会等各種団体・機関との連絡調整及び事務管理並びに人材育成にかかる各種研修等を実施する							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		(1) 市会関係 (2) 予算・決算等関係 (3) 庁舎管理 (4) 各種研修 等							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		—							
根拠・データ等		—							
事業スケジュール		—							
事業開始年度		平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	人材育成費	1,000	1,000	0	
	2	一般事務費	3,400	3,400	0	
	3	嘱託員人件費	9,985	9,985	0	
	細事業合計		14,385	14,385	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	渡邊 裕之	永宮 春香

令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局		総務課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計		4	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号 90
事業名称	職員人件費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,489,361	0	0	0	0	1,489,361
令和7年度	1,435,427	0	0	0	0	1,435,427
増▲減	53,934	0	0	0	0	53,934

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,107,347	1,421,511	1,489,361	1,489,361	1,489,361
	市債＋一般財源	1,107,347	1,421,511	1,489,361	1,489,361	1,489,361
決 算	事業費	1,053,377	1,227,750			
	市債＋一般財源	1,053,377	1,227,750			

事業概要 (アクティビティ)		にぎわいスポーツ文化局職員人件費 ・常勤一般職員 129人 ・暫定再任用職員 常勤職員 1人							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的									
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	1,489,361	1,435,427	53,934	
	細事業合計		1,489,361	1,435,427	53,934	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	渡邊 裕之	永宮 春香

# 事業計画書目次

[にぎわいスポーツ文化局]

4款1項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	創造界限形成事業	247,644	184,612	246,722	180,690	922	3,922	
2	アーツコミッション事業	37,156	29,156	37,156	29,156	0	0	
3	大規模文化イベントによるにぎわい創出事業	111,145	111,145	51,367	51,367	59,778	59,778	
4	映像文化都市づくり推進事業	37,832	11,873	27,832	11,961	10,000	△ 88	○
5	創造都市推進事業	73,032	16,532	77,399	15,649	△ 4,367	883	○
6	日中韓都市間文化交流事業	6,992	6,992	7,360	7,360	△ 368	△ 368	
7	子どもの文化体験推進事業	49,940	49,940	44,940	44,940	5,000	5,000	○
8	地域文化サポート事業	28,000	28,000	28,000	28,000	0	0	
9	クラシック・ヨコハマ推進事業	9,000	9,000	9,000	9,000	0	0	
10	芸術文化支援事業	33,100	33,100	50,100	50,100	△ 17,000	△ 17,000	
11	文化施設運営事業	3,345,749	3,312,515	3,208,059	3,184,233	137,690	128,282	
12	文化施設整備事業	354,770	354,770	97,074	97,074	257,696	257,696	
13	文化施設機能強化事業	85,000	0	0	0	85,000	0	○
14	文化振興企画調査費	2,582	2,582	3,542	3,542	△ 960	△ 960	
15	横浜能楽堂大規模改修事業	30,330	30,330	2,326,395	2,321,016	△ 2,296,065	△ 2,290,686	
16	横浜文化賞事業	4,820	4,820	4,820	4,820	0	0	
17	美術資料収集事業（文化基金）	5,000	0	5,030	0	△ 30	0	
18	地域創造助成事業費	2,000	0	1,000	0	1,000	0	
19	指定管理者制度運営費	5,000	5,000	3,858	3,858	1,142	1,142	
	横浜未来の文化ビジョン（仮称）策定事業	0	0	10,000	10,000	△ 10,000	△ 10,000	
	計	4,469,092	4,190,367	6,239,654	6,052,766	△ 1,770,562	△ 1,862,399	

令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	創造都市推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策群番号	10	施策群番号	23
事業名称	創造界限形成事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	247,644	1,000	0	62,032	0	184,612
令和7年度	246,722	4,000	0	62,032	0	180,690
増▲減	922	▲3,000	0	0	0	3,922

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	286,201	286,316	289,306		277,086	265,931
	市債＋一般財源	251,489	242,540	224,774		212,554	201,399
決 算	事業費	282,731	279,913				
	市債＋一般財源	248,019	245,201				

事業概要 (アクティビティ)	歴史的建造物や公共空間（道路・公園・水辺）等を活用し、創造性を生かしたまちづくりを進めます。都心臨海部の公設民営拠点ではこれらの活動を先駆的に実施します。あわせて、幅広い領域のクリエイティブな活動を市民の暮らしに身近なところで展開し、賑わいの創出や地域コミュニティの活性化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
旧第一銀行横浜支店、旧老松会館、初黄・日ノ出町地区、象の鼻テラス、旧関東財務局、新高島地下	単位	目標	6	6	6	7	7	7
	件	実績	6	6				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
局調査で「アートやデザインを生かしたまちづくりが行われている」と回答した人の割合	単位	目標	56	58	60	60	60	60
	%	実績	57.6	53.9				
事業目的	都心臨海部では、歴史的建造物や公共空間等の有効活用、違法特殊飲食店が建ち並んでいた初黄・日ノ出町地区における環境浄化に向けたまちづくり等を目的として、公設民営拠点の管理・運営を行います。また、このノウハウを活用し、市民の暮らしに身近なところで幅広い領域のクリエイティブな活動を展開し、市民が創造的な活動に触れる機会の充実に図ります。 《公設民営拠点》 ・旧第一銀行横浜支店 ・地域再生まちづくり（初黄・日ノ出町地区） ・急な坂スタジオ（旧老松会館） ・象の鼻テラス ・THE BAYS（旧関東財務局横浜財務事務所） ・新高島地下1階展示場及び隣接道路区域 ・星川駅行政区画							
背景・課題	本事業は、横浜の最大の強みである「港を囲む独自の歴史や文化」を活用し、文化芸術のもつ「創造性」を生かして、都市の新しい価値や魅力を生み出す都市づくりを「文化芸術創造都市横浜」の施策に基づき推進しています。活動の内容は、附属機関による評価や助言を受け、次年度以降の事業に反映します。							
根拠法令・方針決裁等	方針決裁：平成18年6月 旧老松会館、平成19年3月 初黄・日ノ出町地区、平成20年6月 象の鼻テラス、平成20年12月 旧第一銀行横浜支店、平成24年12月 横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方、平成25年3月 旧関東財務局、平成29年12月 文化芸術創造発信拠点、令和6年7月 新高島地下1階展示場及び隣接道路区域、令和7年2月 星川駅行政区画、横浜市附属機関設置条例							
根拠・データ等	令和6年度利用実績数 ・急な坂スタジオ 来館者数：9,297人 ・初黄・日ノ出町地区 来場者数：67,092人 ・象の鼻テラス 来館者数：472,594人 ・THE BAYS ショップ 来店者数：125,732人 ・BankART1929 来場者数：80,466人 ※旧第一銀行横浜支店は施設改修に伴い休館							
事業スケジュール	平成16年1月 『文化芸術都市-クリエイティブシティ・ヨコハマの形成に向けた提言』（文化芸術・観光振興による都心部活性化委員会） 平成16年3月～18年3月 歴史的建造物等の文化芸術活用実験事業（16年3月～旧第一銀行横浜支店等の活用） 平成18年 「都心部歴史的建造物等活用事業補助金交付要綱」制定（現「創造界限形成事業補助金交付要綱」） 旧関東財務局等、急な坂スタジオ（旧老松会館）運営開始 初黄・日ノ出町地区高架下スタジオ運営開始 平成20年 象の鼻テラス、ヨコハマ創造都市センター（旧第一銀行横浜支店）の運営開始 平成21年 「地域再生街づくり事業（初黄・日ノ出町地区）補助金交付要綱」制定 平成22年 THE BAYS（旧関東財務局）運営開始 平成29年 BankART1929（文化芸術創造発信拠点）運営開始 令和3年 旧第一銀行横浜支店特定天井脱落対策工事 令和3年 旧老松会館次期運営団体公募 令和5～6年 旧第一銀行横浜支店次期運営団体公募 令和6年 新高島駅地下1階展示場及び隣接道路区域運営事業者公募 令和7年 Art Center NEW、BankPark Yokohama運営開始							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	創造界限拠点運営	229,996	234,230	▲4,234	地域展開事業費の減及び旧関東財務局不動産鑑定実施終了による減

細事業(事業内訳)	2	旧第一銀行 計画修繕	17,648	12,492	5,156	修繕計画に基づく増
	細事業合計		247,644	246,722	922	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	野口 敦子	係長	山本 真太郎	



令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	創造都市推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策群番号	10	施策群番号	23
事業名称	アーツコミッション事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	37,156	7,000	0	1,000	0	29,156
令和7年度	37,156	6,000	0	2,000	0	29,156
増▲減	0	1,000	0	▲1,000	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	34,360	37,691	37,156	37,156	37,156
	市債＋一般財源	33,360	30,691	29,156	29,156	29,156
決 算	事業費	34,860	37,691			
	市債＋一般財源	33,860	31,691			

事業概要 (アクティビティ)		文化芸術と企業や学校、地域、市民等をつなぐプラットフォームの形成を通じ、文化芸術の持つ創造性を生かしたまちづくりによる賑わいづくりと国内外における文化芸術創造都市としてのプレゼンスの向上を進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ワンストップ相談窓口相談件数	単位	目標	120	120	120	120	120	120	120
	件	実績	109	111					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
局調査で「アートやデザインを生かしたまちづくりが行われている」と回答した人の割合	単位	目標	56	58	60	60	60	60	60
	%	実績	57.6	53.9					
事業目的		アーツコミッション事業では、全国に先駆けて設立した地域版アーツカウンシルであるアーツコミッション・ヨコハマによる中間支援を通じ、専門人材による文化芸術活動の支援だけでなく、多様な主体や社会活動の分野をつなぐプラットフォームの形成を進めるとともに、創造的な人材や企業等の交流によるイノベーション創出や都心臨海部の回遊性向上などを目的とした実験的な事業により、賑わいづくりや市民が文化芸術に触れる機会を増やしていきます。							
背景・課題		文化芸術創造都市として、賑わいづくりによる観光振興や市民が文化芸術に触れる機会を増やしていくためには、文化芸術と多様な主体・分野をつなぐ基盤となるプラットフォームが必要となるため。							
根拠法令・方針針裁等		アーツコミッション・ヨコハマ補助金交付要綱、芸術不動産事業推進に関する連携協定書							
根拠・データ等		令和6年度アーツコミッション・ヨコハマ実績 ・相談件数：111件（アーティスト・クリエイター等：56件、行政・企業：45件、その他：10件） ・イベント等総来場者：約7,100人 ・Webサイトアクセス数：673,395 ・クリエイターデータベースアクセス数：142,010							
事業スケジュール		・平成19年度：アーツコミッション・ヨコハマ開設 ・令和3年度：ヨコハマ芸術不動産推進機構設立							
事業開始年度		平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	アーツコミッション事業	37,156	37,156	0	
	細事業合計		37,156	37,156	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	野口 敦子	園田 大介

令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	創造都市推進課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策群番号	10	施策群番号	23	
事業名称	大規模文化イベントによるにぎわい創出事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	111, 145	0	0	0	0	111, 145
令和7年度	51, 367	0	0	0	0	51, 367
増▲減	59, 778	0	0	0	0	59, 778

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	415, 000	59, 070			290, 000	101, 000	101, 000
	市債＋一般財源	410, 000	54, 070			290, 000	101, 000	101, 000
決 算	事業費	409, 803	51, 797					
	市債＋一般財源	409, 803	51, 797					

事業概要 (アクティビティ)		我が国を代表する現代アートの国際展「横浜トリエンナーレ」及びこどもから大人まで誰もが楽しめる文化プログラムの開催							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
来場者数	単位	目標	約26万	非開催年	非開催年	非開催年	約30万	非開催年	非開催年
	人	実績	約58万	非開催年					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
経済波及効果	単位	目標	約30億	非開催年	非開催年	非開催年	約40億	非開催年	非開催年
	円	実績	約32億	非開催年					
事業目的		次世代を担う市民の創造性や感性を育み、多様性を受け入れる心豊かな社会を形成するとともに、観光や経済活動を活性化し、まちににぎわいを創出します。							
背景・課題		都市が持続的に発展していくためには、その都市ならではの魅力をつくり、選ばれる都市を実現していく必要があります。このような背景のもと、現在、国内外の様々な都市で、現代アートの国際展が開催され、市民・来街者のウェルビーイング向上や観光・経済活動の活性化に取り組む動きが活発です。 本市においても、これまで積み上げてきたリソースを生かして、世界や国内の他都市に負けない都市の魅力をつくり、居住地・観光地・経済活動の場として選ばれ続けることが必要です。							
根拠法令・方針決裁等		国際美術展（横浜トリエンナーレ）の開催及び組織委員会の設立について（平成11年7月9日）、「「横浜トリエンナーレ第9回展」実施に係る基本協定」（令和6年9月12日締結）及び「「横浜トリエンナーレ第9回展」実施経費負担に係る基本協定」（令和6年9月30日締結）							
根拠・データ等		【横浜トリエンナーレ総来場者数】 2011：約33万人、2014:約21万人、2017：約26万人、2020：約15万人（※）、2024：約58万人 【チケット販売枚数】 2011：約17万枚、2014：約10万枚、2017：約10万枚、2020：約6万枚（※）、2024：約6万枚 【経済波及効果】 2014：23億2600万円、2017：35億3900万円、2020：23億1,400万円（※）、2024：32億2,600万円 ※新型コロナウイルス感染症対策のため入場制限を実施 【横浜トリエンナーレの国際的評価】 ・「世界のビエンナーレ・トリエンナーレTOP20（2014年）」において、日本で唯一17位にランクイン ・「2020年に世界で最も期待されるビエンナーレ・トリエンナーレTOP20」にランクイン							
事業スケジュール		令和7年1月～ 開催計画案作成 令和8年4月～ 開催準備 令和9年4月～ 開催							
事業開始年度		平成11年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	組織委員会負担金及び事務費	111, 145	51, 367	59, 778	開催準備に伴う増
	細事業合計		111, 145	51, 367	59, 778	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	野口 敦子	平尾 実夏

令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	創造都市推進課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策群番号	10	施策群番号	23
事業名称	映像文化都市づくり推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	37,832	0	0	25,959	0	11,873
令和7年度	27,832	0	0	15,871	0	11,961
増▲減	10,000	0	0	10,088	0	▲88

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	17,529	17,832	37,832	37,832	37,832
	市債＋一般財源	2,500	2,300	11,873	11,873	11,873
決 算	事業費	20,403	22,279			
	市債＋一般財源	5,373	6,747			

事業概要 (アクティビティ)		本市が誘致した東京藝術大学大学院映像研究科が校舎として使用する映像文化施設（旧富士銀行横浜支店／万国橋会議センター／元町・中華街）の維持管理・修繕及び施設等を活用した地域貢献事業を実施し、映像文化の地域の浸透を図るとともに、創造的な活動を行う人材育成を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域貢献事業数	単位	目標	15	15	15	15	15	15	15
	事業	実績	14	13					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域貢献事業参加者数	単位	目標	3,500	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	人	実績	3,930	3,991					
事業目的		国内唯一の国立総合芸術大学である東京藝術大学（大学院映像研究科）の専門知識・技術を生かして幅広い世代を対象とした地域貢献事業を行うことで、映像文化の地域への浸透を目的とし、映像文化への関心を高め、創造的活動を担う次世代の人材育成に繋がることが期待されます。							
背景・課題		東京藝術大学（大学院映像研究科）が本市の映像文化施設を校舎として使用し、映画、メディア映像、アニメーションといった様々な映像分野の研究を重ねることで、映像分野において、世界で活躍する人材が育成されるとともに、その専門知識・技術を生かして幅広い世代を対象とした地域貢献事業を行うことで映像文化の地域への浸透が図られます。次世代育成の面から、若年層に対するコンテンツの実施が課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等		東京藝術大学と横浜市との連携・協力に関する包括協定書（H27.10.1）							
根拠・データ等		○校舎概要 馬車道校舎（※旧富士銀行横浜支店）、万国橋校舎、元町中華街校舎（※旧中区健診・予防接種センター） ○映像研究科概要 映画専攻（定員32名）、メディア映像専攻（定員16名）、アニメーション専攻（定員16名） ○地域貢献事業概要 公開講座、オープンシアター、オープンスタジオ、オープンイノベーション、馬車道コンサート、修了制作展（各専攻）等							
事業スケジュール		平成17年度 東京藝術大学大学院映像研究科の設置（旧富士銀行：馬車道校舎） 平成18年度 新港客船ターミナルに新港校舎を新設 平成20年度 万国橋会議センターに万国橋校舎を新設 平成27年度 新港校舎から元町中華街校舎（旧中区健診・予防接種センター）へ移転							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	映像文化都市づくり推進事業	17,832	17,832	0	
	2	横浜国際映画祭	20,000	10,000	10,000	企業版ふるさと納税の活用による負担金の増
細事業合計			37,832	27,832	10,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	野口 敦子	柴田 尚子

## 令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	創造都市推進課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	5
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策群番号	10	施策群番号	23
事業名称	創造都市推進事業										

(单位：千元)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	73,032	46,500	0	10,000	0	16,532
令和7年度	77,399	51,750	0	10,000	0	15,649
増▲減	▲4,367	▲5,250	0	0	0	883

歳出		令和5年度	令和6年度		令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	62,038	76,099		72,601	72,601	72,601
	市債＋一般財源	12,038	16,099		16,101	16,101	16,101
決算	事業費	17,630	83,496				
	市債＋一般財源	17,630	16,190				

事業概要 (アクティビティ)		・日本最大規模のジャズフェスティバルである「横浜JAZZ PROMENADE」の開催を支援し、まちの賑わいや来街者の回遊性を創造します。 ・国内唯一の舞台芸術プラットフォームである「横浜国際舞台芸術ミーティング（YPAM）」を開催することで、国内外への横浜発の舞台芸術の発信や誘客等につなげます。 ・国際アートフェアTokyo Gendaiの開催に合わせ、本市事業と連携してコンテンツを造成することで文化芸術創造都市としての本市のプレゼンス向上、にぎわい創出につなげます。 ・創造都市ネットワーク日本（CCNJ）に幹事団体として参加することで、本市の創造都市の取組を広く周知します。 ・創造都市推進課の円滑な事務運営を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
横浜ジャズプロムナードにおける開催ステージ数	単位	目標	220	220	220	220	220	220	220
	ステージ	実績	221	228					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
横浜ジャズプロムナード来場者数	単位	目標	90,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000
	人	実績	102,969	98,893					
事業目的		○横浜国際芸術ミーティング（YPAM） 国内唯一かつアジアで最も影響力のある舞台芸術プラットフォームである「横浜国際舞台芸術ミーティング（YPAM）」を開催し、国内外の舞台芸術関係者によるプログラムの制作・発表・交流の場を創出させることで、国内外への横浜発の舞台芸術の発信や誘客等につなげます。 ○横浜JAZZ PROMENADE 「街全体をステージに」をコンセプトに、市庁舎アトリウム等の「開かれた場所」で展開することにより、まちの賑わいや来街者の回遊性の創出に寄与し、ジャズの街＝「横浜」をアピールすることによって、国内外に横浜の魅力を発信します。 ○創造都市ネットワーク日本（CCNJ） CCNJ全体の運営や部会の運営を担うことにより、国内外の創造都市間の連携・交流が促進されるとともに、他市町村との交流などにより、本市の創造都市の取組が広く周知されることが期待されます。 ○創造都市推進課運営 創造都市推進課の事務運営に必要な諸経費を執行することにより、各事業の円滑な執行が図られ、文化芸術創造都市・横浜の実現につながります。 ○国際アートフェア連携事業 これまでの創造都市施策の成果として、令和5年度より国際アートフェアTokyo Gendaiが本市で開催されており、本市事業との連携等により一定の成果が見られています。令和7年度からの開催時期の変更、9年度のGREEN×EXPO 2027や横浜トリエンナーレ等大型イベントとの連携を控え、来場者の更なる増加が見込まれるため、創造界限拠点等との連携強化や回遊促進プログラムの実施などにより、まちへ賑わいを創出し、文化芸術創造都市としての本市のプレゼンスの向上に取り組みます。 ○施設照明LED化ESCO事業 旧富士銀行横浜支店、旧第一銀行横浜支店、旧中区健診予防接種センターにおける施設照明のLED化を行います。							
背景・課題		創造都市施策の推進及びまちの賑わいや来街者の回遊性の創出に寄与するため、横浜ならではの事業を展開することで国内外に横浜の魅力を発信する必要があります。 また、文化芸術創造都市・横浜の実現にむけ、本市の創造都市の取組を市民及び他自治体へ広く周知することが必要です。							
根拠法令・方針決裁等		創造都市ネットワーク日本 規約、「横浜国際舞台芸術ミーティング（YPAM）」実施に係る基本協定書、横浜 JAZZ PROMENADE事業補助金交付要綱（平成28年7月26日 文創推第232号） 文化芸術創造都市施策の基本的な考え方（平成24年12月）							
根拠・データ等		○YPAM2024実績 参加者数：34,053名 ○横浜JAZZ PROMENADE2024実績 参加者数：98,893名 ○創造都市ネットワーク日本（CCNJ）概要 参加団体数：127自治体・43団体 ○Tokyo Gendai2024実績 出展ギャラリー69 来場者18,187名 VIPプログラム参加者 6,924名							

事業スケジュール	平成5年度 第1回横浜JAZZ PROMENADE 平成23年度 第16回ふるさとイベント大賞 選考委員特別賞受賞 平成24年度 NISSAN PRESENTS JAZZ JAPAN AWARD ベスト・ライヴ・パフォーマンス部門受賞 令和3年度 国際舞台芸術ミーティング in 横浜 (TPAM) から横浜国際舞台芸術ミーティング (YPAM) へ名称変更 令和5年度 Tokyo Gendai2023 開催
事業開始年度	平成18年度

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	創造都市推進事業費	1,044	1,099	▲55	事業見直しによる減
	2	横浜国際舞台芸術ミーティング (YPAM) 推進事業	60,623	61,300	▲677	事業見直しによる減
	3	横浜JAZZ PROMENADE	1,000	5,000	▲4,000	100周年事業の終了に伴う減
	4	国際アートフェア連携事業	8,000	10,000	▲2,000	効率的な事業実施方法の導入による減
	5	施設照明LED化ESCO事業	2,365	0	2,365	ESCO事業実施に伴う増
	細事業合計		73,032	77,399	▲4,367	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	野口 敦子	柴田 尚子	

令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	創造都市推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策群番号	10	施策群番号	23
事業名称	日中韓都市間文化交流事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,992	0	0	0	0	6,992
令和7年度	7,360	0	0	0	0	7,360
増▲減	▲368	0	0	0	0	▲368

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	8,000	7,360	6,992	6,992	6,992
	市債＋一般財源	8,000	7,360	6,992	6,992	6,992
決 算	事業費	8,785	6,981			
	市債＋一般財源	8,785	6,981			

事業概要 (アクティビティ)		「東アジア文化都市」初代開催都市である横浜市、中国泉州市及び韓国光州広城市は、平成26年11月に締結した「東アジア文化都市友好協力都市協定」に基づき、アーティストや芸術団等の相互派遣を通じて都市間文化交流を継続し、日中韓3か国の相互理解と連帯感形成を促進するとともに、横浜のプレゼンス向上を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
交流事業数	単位	目標	7	5	3	3	3	3	3
	件	実績	7	2					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
各国参加者へのアンケート調査で「相互理解が深まった」と回答した人の割合	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		泉州市・光州広城市との友好関係の維持、相互理解の促進、横浜市のプレゼンスの向上に繋げるため、文化芸術を通じた交流を行います。							
背景・課題		平成29年8月26日に京都市で「東アジア文化都市サミット」が開催され、「京都宣言」が採択されました。「東アジア文化都市サミット」では、継続的な交流を支えるネットワークを構築する重要性について認識を共有したほか、「京都宣言」において、文化を通じた幅広い交流の促進と連携の強化に取り組むなどの方針が示されました。							
根拠法令・方針決裁等		東アジア文化都市 友好協力都市協定（平成26年11月18日締結）							
根拠・データ等		■主な交流事業 令和7年度 光州広城市「第22回光州忠壮祭り」開催 令和7年度 泉州市 調整中 令和7年度 横浜市 調整中							
事業スケジュール		■事業経緯 平成26年度 「東アジア文化都市友好協力都市協定」締結 平成27年度 事業開始 平成29年度 東アジア文化都市サミットによる「京都宣言」採択 歴代東アジア文化都市とのネットワーク構築開始  ■令和8年度事業スケジュール 4月～10月頃：事業企画、調整 秋頃：交流事業実施 1月～3月：事業報告書作成・公表、次年度事業企画・調整							
事業開始年度		平成27年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	泉州市・光州広城市等交流事業	6,992	7,360	▲368	事業費の精査による減
	細事業合計		6,992	7,360	▲368	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	野口 敦子	柴田 尚子

令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課				新規拡充	■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策群番号	10	施策群番号	23
事業名称	子どもの文化体験推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	49,940	0	0	0	0	49,940
令和7年度	44,940	0	0	0	0	44,940
増▲減	5,000	0	0	0	0	5,000

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	10,000	49,440		49,440	49,440
	市債＋一般財源	0	10,000	49,440		48,940	49,440
決 算	事業費	0	10,000				
	市債＋一般財源	0	10,000				

事業概要 (アクティビティ)		子どもたちの文化芸術体験格差の是正等を目的として、身近な場所で気軽に文化芸術体験に参加できる機会を提供します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
文化体験プログラムの 実施回数	単位	目標	250	300	300	300	300	300	300
	回	実績	303	338					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
児童生徒のアンケート結果「自分から楽しんだり、発見したりしたことはありましたか？」との質問	単位	目標	80	80	80	80	80	80	80
	%	実績	80	79					
事業目的		[事業目的] 身近な場所で子どもたちが文化体験ができるよう実施し、中期計画の施策指標である『芸術文化教育プログラムへの子どもたちの参加者数』を達成することを目的とします。 [必要性] これまで、文化体験機会を持つことが少なかった子どもにも提供できることで、表現力やコミュニケーション力等を育成することができます。							
背景・課題		子どもの文化芸術体験は、子どもたちの表現力やコミュニケーション力などを育む上で重要ですが、家庭環境等により、体験格差が生じている実態があります。これまで文化施設を訪れることが無かった子どもたちが参加しやすいよう、学校や身近な場所でプログラムを実施します。 また、市民団体が主催する「子どもが文化体験に参加できる」行事があります。そのような行事に対して後援もしくは共催を承諾して支援するとともに、実態を把握していきます。							
根拠法令・方針決裁等		・横浜市子どもの文化体験推進事業の実施に関する協定書 ・横浜市芸術文化教育プログラム推進事業の実施に関する協定書 ・ミュージカル『マンマ・ミーア！』横浜公演の実施に関する基本協定書 ・ミュージカル『マンマ・ミーア！』横浜公演の実施にかかる役割等に関する協定書 ・子どもアートセンター等の実施にかかる協定書（仮称） ・横浜市芸術文化支援実施要綱 ・横浜未来の文化ビジョン（仮称）素案							
根拠・データ等		[根拠] ・横浜市中期計画2026-2029（素案） 政策群10「にぎわい・スポーツ・文化」施策群23「文化芸術」							
事業スケジュール		4月～翌3月 事業の円滑な実行							
事業開始年度		子どもアートセンター：R8年度、子どもの文化体験：R6年度、教育プログラム、市民文化団体事業：H16年、舞台観劇：H29年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	子どもの文化体験推進事業	10,000	10,000	0	
	2	芸術文化教育プログラム推進事業	32,440	32,440	0	
	3	国内トップレベルの舞台の観劇機会の提供	1,000	1,000	0	

細事業(事業内訳)	4	市内文化団体による文化事業と連動したプログラムの提供	1,500	1,500	0	
	5	子どもアートセンター等実施事業	5,000	0	5,000	新規事業開始による増
	細事業合計		49,940	44,940	5,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	鬼木 和浩	鍛冶 晶子	



令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	9	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策群番号	10	施策群番号	23	
事業名称	地域文化サポート事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	28,000	0	0	0	0	28,000
令和7年度	28,000	0	0	0	0	28,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	31,000	28,000			28,000	28,000	28,000
	市債＋一般財源	31,000	28,000			28,000	28,000	28,000
決 算	事業費	31,000	27,300					
	市債＋一般財源	31,000	27,300					

事業概要 (アクティビティ)		横浜市内で実施される地域課題の解決にアプローチする芸術文化活動を広く公募し、支援することで、文化芸術の持つ創造性を生かして地域コミュニティの活性化に寄与します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
横浜市内で実施される文化芸術活動への助成	単位	目標	30	25	25	25	25	25	25
	件	実績	32	25					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
アートサイト採択団体の自己評価で「コミュニティやまちに変化をもたらした」と回答した割合	単位	目標	80	90	90	90	90	90	90
	%	実績	100	100					
事業目的		[事業目的] ・文化芸術の持つ創造性を生かして地域課題の解決にアプローチし、新たな人と人とのつながりを生み出すなど、地域コミュニティの活性化に寄与します。 ・横浜市内で実施される文化芸術活動を広く公募し、助成金の交付等を通じて地域課題の解決にアプローチするための活動を支援します。 ・意見交換を行う研修や、広報誌の発行、団体相互のネットワークづくりのための交流会などを実施し、採択団体等の運営のサポートを行います。 ・認定NPO法人STスポット横浜、にぎわいスポーツ文化局文化振興課を事務局とするプラットフォームを構成し、協働により運営を担い、全市域を対象にした文化振興支援に寄与します。 [必要性] 地域の課題に寄り添う市民、文化団体による主体的な活動を、規模の大小を問わず伴走型で支援することで、文化芸術を通じた地域コミュニティの活性化に寄与しています。							
背景・課題		【背景】 ・平成25年度から地域文化サポート事業として開始しました。 【課題】 ・令和5年度に実施した18区対象の調査から、現在、地域の文化活動は主に区民文化センターや公会堂等で行われており、より市民に身近な場所での活動が一層必要との課題が見えています。							
根拠法令・方針決裁等		・横浜市地域文化サポート事業の実施に関する協定書 ・横浜未来の文化ビジョン（仮称）素案							
根拠・データ等		[根拠] ・横浜市中期計画2026-2029（素案） 政策群10「にぎわい・スポーツ・文化」施策群23「文化芸術」							
事業スケジュール		3月～4月 助成事業募集 5月 助成対象事業決定 7月～1月 事業実施 3月 事業報告会開催  季刊広報誌発行（3月、6月、9月、12月）、研修会開催（年4回）							
事業開始年度		平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	地域文化サポート事業（ヨコハマアートサイト）	28,000	28,000	0	

	細事業合計	28,000	28,000	0	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 鬼木 和浩	係長 鍛冶 晶子			

令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策群番号	10	施策群番号	23	
事業名称	クラシック・ヨコハマ推進事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	9,000	0	0	0	0	9,000
令和7年度	9,000	0	0	0	0	9,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	9,000	9,000			9,000	9,000	9,000
	市債＋一般財源	9,000	9,000			9,000	9,000	9,000
決 算	事業費	8,868	8,864					
	市債＋一般財源	8,868	8,864					

事業概要 (アクティビティ)		全日本学生音楽コンクール全国大会における横浜市民賞（聴衆賞）選定の運営、過去の横浜市民賞受賞者への市内サロンやミュージアムでのクラシックコンサート（アットホームコレクション）の開催							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
横浜市民賞受賞者数	単位	目標	12	12	12	12	12	12	12
	人	実績	12	12					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
アットホームコレクションのコンサート回数	単位	目標	24	24	24	24	24	24	24
	回	実績	24	24					
事業目的		[事業目的] 全日本学生音楽コンクール全国大会出身者等若手演奏家（小学生から大学生まで）への演奏機会の提供と、市民にとって身近な場所で音楽を楽しめる機会を提供することを目的としています。 [必要性] ・出演者が、国際コンクールなどの次なるステップへ飛躍することへ寄与します。 ・全国大会やコンサートのために横浜を訪れる観光客も多く、地域の活性化に寄与しています。 ・文化施設以外の場所でのコンサートの開催により、市民が身近な場所で音楽を楽しむ機会の創出に繋がります。							
背景・課題		クラシック・ヨコハマは全日本学生音楽コンクールを主催する毎日新聞社をパートナーとし、民間資金（事業）を活用したクラシック音楽振興と次世代育成、まちづくりを結びつけた事業です。1947年から続く国内最高峰の学生音楽コンクールである「全日本学生音楽コンクール」の全国大会（以下全国大会）が2007年（平成19年）から横浜市内で固定開催となったことを契機に開始しました。							
根拠法令・方針決裁等		・横浜未来の文化ビジョン（仮称）素案							
根拠・データ等		[根拠] ・横浜市中期計画2026-2029（素案） 政策群10「にぎわい・スポーツ・文化」施策群23「文化芸術」							
事業スケジュール		6月:クラシック・ヨコハマ企画連携プラットフォーム会議開催 6月～10月:アットホーム・コレクション（サロン等身近な場所で開催するコンサートシリーズ）運営準備 7月:クラシック・ヨコハマ推進委員会開催 9月～10月:市民賞選定員募集 11月～1月:クラシック・ヨコハマ開催 11月下旬から12月上旬:全日本学生音楽コンクール全国大会（横浜市民賞決定） 2月:翌年度実施計画検討							
事業開始年度		平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	クラシック・ヨコハマ推進事業	9,000	9,000	0	
	細事業合計		9,000	9,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長			係長		
	鬼木 和浩				鍛冶 晶子	

令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	11	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策群番号	10	施策群番号	23
事業名称	芸術文化支援事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	33,100	0	0	0	0	33,100
令和7年度	50,100	0	0	0	0	50,100
増▲減	▲17,000	0	0	0	0	▲17,000

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	33,900	53,100	33,100	33,100	33,100	33,100
	市債＋一般財源	33,900	53,100	33,100	33,100	33,100	33,100
決 算	事業費	55,774	54,118				
	市債＋一般財源	55,774	54,118				

事業概要 (アクティビティ)	市内に拠点を持つ芸術文化団体による、市民の文化芸術活動の基盤を形成するための事業に対して、補助金の交付、後援・共催名義の付与、活動の場の提供、広報の支援を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
神奈川フィル定期演奏会来場者数	単位	目標	11000	11000	11000	11000	11000	11000
	人	実績	11980	15837				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
神奈川フィル定期演奏会での来場者アンケートの結果で「満足」と回答した人の割合	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	%	実績	87.6	97.0				
事業目的	[事業目的] 市内に拠点のある芸術文化団体に対して横浜市が支援することにより、市民が様々な芸術文化を鑑賞、体験、発表できる機会を充実させ、横浜市の芸術分野における文化の振興に寄与することを目的とします。 [必要性] ・ハマ展事業補助：市内の作家や一般の美術愛好者に広く発表の機会を提供するとともに、市民にとって身近な美術鑑賞の場となっています。 ・神奈川フィルハーモニー管弦楽団事業補助：音楽専門誌での人気が高まるなど、近年演奏技術が向上しており、充実した音楽を提供できています。学校へのアウトリーチでも好評を得ています。 ・STスポット運営補助：若手の劇団やダンスカンパニーにとって、市内で貴重なスタートアップの場になっています。 ・横浜市民広間演奏会事業補助：市庁舎など市民の身近な場所で、質の高い音楽の鑑賞機会を提供しています。							
背景・課題	昭和47年度の事業開始以来、美術、音楽、演劇、映画等の芸術文化活動を行う団体による、横浜市の文化振興の基盤を担う活動を支援しています。 補助金交付のみでなく、それぞれの団体や活動の状況に合わせて柔軟な支援を行っています。							
根拠法令・方針決裁等	・ハマ展事業補助金交付要綱 ・神奈川フィルハーモニー管弦楽団事業補助金交付要綱 ・STスポット運営補助金交付要綱 ・横浜市民広間演奏会事業補助金交付要綱 ・横浜未来の文化ビジョン（仮称）素案							
根拠・データ等	[根拠] ・横浜市中期計画2026-2029（素案） 政策群10「にぎわい・スポーツ・文化」施策群23「文化芸術」							
事業スケジュール	4月～翌3月 事業の円滑な実行							
事業開始年度	・ハマ展事業：昭和47年度 ・神奈川フィル事業：平成26年度 ・STスポット運営：昭和62年度 ・市民広間演奏会事業：平成13年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	ハマ展事業補助	1,000	1,000	0	
	2	神奈川フィルハーモニー管弦楽団事業補助	24,000	24,000	0	

細事業(事業内訳)	3	S T スポット運営事業補助	6,100	6,100	0	
	4	横浜市民広間演奏会事業補助	2,000	2,000	0	
	5	フランス映画祭支援事業	0	17,000	▲17,000	事業終了による減
	細事業合計		33,100	50,100	▲17,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	鬼木 和浩	係長	鍛冶 晶子	

令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	12	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策群番号	10	施策群番号	23
事業名称	文化施設運営事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,345,749	0	0	33,234	6,000	3,306,515
令和7年度	3,208,059	0	0	23,826	35,000	3,149,233
増▲減	137,690	0	0	9,408	▲29,000	157,282

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	3,492,516	3,453,726	4,449,307		4,251,770	4,251,770
	市債＋一般財源	3,477,665	3,433,008	4,431,964		4,234,467	4,234,467
決算	事業費	3,488,288	3,589,355				
	市債＋一般財源	3,472,421	3,531,330				

事業概要 (アクティビティ)		文化振興課所管の文化施設の運営・管理を行うとともに各区所管の区民文化センターの天井脱落対策や修繕等及び市民利用施設予約システムの運営を行います。 対象施設：文化振興課所管の15施設と各区所管の区民文化センター13施設							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
専門文化施設利用者数（横浜美術館・横浜みなとみらいホール他3施設）	単位	目標	461	514	645	981	981	981	981
	千人	実績	552	950					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
文化施設の稼働率	単位	目標	80	80	80	80	80	80	80
	%	実績	82	83					
事業目的		[事業目的] 文化振興課所管の文化施設の運営を行うとともに、区民文化センターを含めた施設の小破修繕及び長寿命化、市民利用予約システムの運営等を行います。 [必要性] 文化は、人と人の間の絆を育む源泉となるとともに、多くの人々を引き付ける魅力を都市に与えます。また、文化活動により様々な地域課題にアプローチすることで、多様なコミュニティが形成され、横浜が市民の皆様にとって「住み続けたい街」となることにもつながっています。 市民の文化芸術活動の拠点となる文化施設の安定的な管理運営を行うことにより、市民の皆様の文化活動を支えることに寄与します。							
背景・課題		平成18年から横浜市文化施設における指定管理者制度が導入され、運営を開始しました。近年、28施設のうち20施設がしゅん工後25年以上経過により、老朽化が進んでいるため、天井脱落対策や長寿命化対策などの改修が喫緊の課題となっています。令和2年度から4年度に横浜みなとみらいホール、令和3年度から横浜美術館、令和4年度に赤レンガ倉庫1号館の大規模改修工事を実施し、令和5年度から横浜能楽堂の大規模改修工事を実施しています。多くの施設が、6か月以上前から利用予約開始となるため、計画的な中長期の改修計画を策定する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		・地方自治法 ・各施設条例・施行規則等 ・横浜未来の文化ビジョン（仮称）素案							
根拠・データ等		【根拠】 ・横浜市中期計画2026-2029（素案） 政策群10「にぎわい・スポーツ・文化」施策群23「文化芸術」 ・地方自治法、各施設条例・施行規則等							
事業スケジュール									
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	文化施設運営費等	2,932,022	2,822,917	109,105	物価変動等による指定管理料の増及び定期建物賃貸借契約の更新に係る増
	2	文化施設修繕費等	128,677	172,209	▲43,532	対象案件の減
	3	区民文化センター複合施設修繕負担金	147,000	79,000	68,000	対象案件の増
	4	市民利用施設予約システム運営費	72,750	67,433	5,317	システム人件費およびキャッシュレス決済機能運用費の増

細事業(事業内訳)	5	横浜みなとみらいホール共有部分修繕負担金	59,800	61,000	▲1,200	対象案件の減
	6	文化施設等ネーミングライツ	5,500	5,500	0	
	細事業合計		3,345,749	3,208,059	137,690	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	山田 卓	針生 大輔	

令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	15	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策群番号	10	施策群番号	23
事業名称	文化施設整備事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	354,770	0	0	0	354,000	770
令和7年度	97,074	0	0	0	96,000	1,074
増▲減	257,696	0	0	0	258,000	▲304

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	578,997	4,795,700	2,554,356	0	0
	市債＋一般財源	578,997	4,795,700	2,554,356	0	0
決算	事業費	810,387	4,971,146			
	市債＋一般財源	810,387	4,672,297			

事業概要 (アクティビティ)		市民の主体的、創造的な文化芸術活動の身近な拠点となる区民文化センターを各区の特性に応じて整備を進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
工事の進捗	単位	目標	港北：竣工、開館／都筑：工事／金沢：基本設計	都筑：竣工、開館／金沢：実施設計	金沢：実施設計、工事	金沢：工事	金沢：竣工、開館		
		実績	港北：竣工、開館／都筑：工事／金沢：基本設計	都筑：竣工、開館／金沢：実施設計					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区民意識調査において「文化施設や文化振興」について「満足している」と回答している	単位	目標	一	港北：13.7%より上昇	一	一	都筑：17.2%より上昇		
	回答者の割合	実績	一	港北：14.1%					
事業目的		[事業目的] 地域に根差した個性ある文化の創造に寄与するため、文化活動の場や機会の提供を行うとともに、区全域での文化活動に関する支援機能や、ネットワーク形成を牽引する機能を担う地域の文化拠点として区民文化センターを整備します。 整備に当たっては、未整備区を対象として検討を進め、再開発等のまちづくりの機会などを捉え、区内の文化施設や公会堂等の公共施設の機能を踏まえながら、区の特性に合わせて必要な機能を整備します。 [必要性] 市民の文化活動のための場の提供や身近な場所で文化芸術に触れる機会の提供を通じ、地域の文化活動の振興や発展に寄与するとともに、文化芸術の創造性をいかしてコミュニティを活性化し、教育、福祉、子育て、環境など様々な地域課題の解決に取り組む活動の支援につなげます。							
背景・課題		【背景・課題の分析】 昭和50年代以降の市民の文化的欲求の高まりに答えるとともに、各区の個性ある文化形成に寄与するために、区民文化センター構想が生まれました。 第1号の区民文化センター開館後30年以上が経過し、地域の文化拠点に期待される役割が変わってきました。特に東日本大震災以降、文化が地域の絆を結びなおす機能の発揮や、地域における文化的なつながりの形成が重要であると考えられるようになったため、区民文化センターに求める役割や機能の変化を今後の整備に反映させる必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		・横浜市区民文化センター条例 ・横浜市区民文化センター条例施行規則 ・横浜未来の文化ビジョン（仮称）素案							
根拠・データ等		横浜市中期計画2026-2029（素案） 政策群10「にぎわい・スポーツ・文化」施策群23「文化芸術」							
事業スケジュール		【金沢区民文化センター】 令和7年度：実施設計、工事 令和8年度：工事 令和9年度：竣工、開館							
事業開始年度		昭和61年度							

(単位：千円)

	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
--	-------	-----	-----	--------	------



細事業(事業内訳)	1	金沢区民文化センター整備事業	354,770	97,074	257,696	事業進捗による増
	細事業合計		354,770	97,074	257,696	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	山田 卓	係長	針生 大輔	

令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課				新規拡充		■ 新規   □ 拡充		事業評価書番号			
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策群番号	10	施策群番号	23		
事業名称	文化施設機能強化事業												

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	85,000	0	0	85,000	0	0
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	85,000	0	0	85,000	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0	85,000	85,000	85,000	85,000
	市債＋一般財源	0	0				
決 算	事業費	0	0	0	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		新たに創設する、個人版ふるさと納税（団体寄付）等を財源として、文化施設の機能強化のため補助を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
補助件数	単位	目標				2	2	2	2
	件	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
本補助金を活用して 実施できた新規事業	単位	目標				実施	実施	実施	実施
		実績							
事業目的		文化施設の機能強化（改修等含む）のため、本補助事業を設けることで、個人版ふるさと納税（団体寄付）等の寄付者の意向に沿った事業実施が可能となり、文化振興にかかる新たな財源確保を目的とします。							
背景・課題		寄附受入拡大（市の財源確保）を目的とし、市外からの寄付が集まりやすいと想定される文化事業を対象に、ふるさと納税個人版（団体寄付）の仕組みを創設します。							
根拠法令・方針決裁等		横浜未来の文化ビジョン（仮称）素案							
根拠・データ等		【根拠】 ・横浜市中期計画2026-2029（素案） 政策群10「にぎわい・スポーツ・文化」施策群23「文化芸術」 ・横浜市団体指定寄附金の取扱い及び文化施設機能強化補助金交付要綱							
事業スケジュール		4月以降 寄附受入 寄附受入後、対象団体に補助							
事業開始年度		令和8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	団体指定寄附金等による文化施設機能強化補助金	31,500	0	31,500	新規補助事業開始による増
	2	文化施設改修費（機能強化）	13,500	0	13,500	新規事業開始による増
	3	文化基金積立金	40,000	0	40,000	新規事業開始に伴う増
	細事業合計		85,000	0	85,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	鬼木 和浩	柄 洋平

令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	20	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策群番号	10	施策群番号	23	
事業名称	文化振興企画調査費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,582	0	0	0	0	2,582
令和7年度	3,542	0	0	0	0	3,542
増▲減	▲960	0	0	0	0	▲960

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,379	3,728	3,365	3,365	3,365
	市債＋一般財源	2,379	3,728	3,365	3,365	3,365
決 算	事業費	1,252	1,081			
	市債＋一般財源	1,252	1,081			

事業概要 (アクティビティ)		横浜美術館収蔵作品の収集のための美術資料収集審査委員会及び価額評価委員会の運営をするほか、文化行政推進のための一般的事務費を執行します。8年度は新たに、文化事業・施設における二酸化炭素排出量を削減するためのガイドライン「横浜版グリーンブック」を策定します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
委員会開催数	単位	目標	2	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	2					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
美術資料収集審査委員会及び価額評価委員会の円滑な運営件数	単位	目標	1	1	1	1	1	1	1
	件	実績	1	1					
事業目的		[事業目的] 横浜美術館収蔵作品の収集のための美術資料収集審査委員会及び価額評価委員会を円滑に運営することで、信頼性の高いコレクションの収集活動を行うこととします。また、文化行政の円滑な推進を図ります。 また、本市の文化事業や文化施設運営を進めるにあたり、舞台装置の再利用、再生可能エネルギーの利用などを促進するガイドラインである「横浜版グリーンブック」を策定します。 [必要性] 委員会の円滑な運営により、横浜市の美術資料を充実させ、横浜美術館の魅力を高めています。 また、一般事務費を計上することで、当課職員の日常業務効率化が図られます。 8年度は、本市の文化事業や文化施設運営を進めるにあたり、CO2排出量削減や循環型社会の構築に資するように、舞台装置の再利用、再生可能エネルギーの利用などを促進するガイドラインである「横浜版グリーンブック」を策定し、持続可能な文化活動の促進につなげます。							
背景・課題		「横浜市美術資料収集審査委員会運営要綱」に基づき、内部検討委員会より提示された収集候補作品について、学識経験を有する者及び専門家からなる「美術資料収集審査委員会」において、「横浜市美術資料収集方針」への適合性、芸術性及び真贋性の審査を行います。また、同要綱に基づき、横浜市美術資料価額評価委員会において、横浜市が美術作品を購入する際、その評価額を決定します。あわせて、文化行政推進のために当課事業が円滑に進むよう、一般的事務費を執行します。 また、文化事業・施設において、二酸化炭素排出量削減や循環型社会の構築に資する取組が求められていることから、持続可能性の向上にむけたガイドラインを策定します。そのガイドラインでは、舞台大道具の再利用や、美術館等での展示物輸送時の二酸化炭素排出量削減など、文化芸術分野の気候変動対策の取組指針を示します。							
根拠法令・方針決裁等		横浜未来の文化ビジョン（仮称）素案 シアター・グリーン・ブック日本語翻訳版（出典：Image Nation Green）							
根拠・データ等		[根拠] ・横浜市中期計画2026-2029（素案） 政策群10「にぎわい・スポーツ・文化」施策群23「文化芸術」 ・横浜市附属機関設置条例、横浜市美術資料収集審査委員会運営要綱							
事業スケジュール		10月 横浜市美術資料収集内部検討委員会 12月 横浜市美術資料収集審査委員会 1月 収集手続き							
事業開始年度		昭和63年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	一般事務費	1,162	2,772	▲1,610	事務費の見直しに伴う減
	2	美術資料収集委員会	420	770	▲350	実績の伴う事務費の減
	3	横浜版グリーンブック策定事業	1,000	0	1,000	新規ガイドライン策定による増

	細事業合計	2,582	3,542	▲960	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長 鬼木 和浩	係長 柄 洋平		

令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	14	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策群番号	10	施策群番号	23	
事業名称	横浜能楽堂大規模改修事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	30,330	0	0	0	0	30,330
令和7年度	2,326,395	5,379	0	0	2,285,000	36,016
増▲減	▲2,296,065	▲5,379	0	0	▲2,285,000	▲5,686

歳出		令和5年度	令和6年度			
予 算	事業費	88,140	438,185			
	市債＋一般財源	88,101	437,250			
決 算	事業費	69,257	373,670			
	市債＋一般財源	69,233	372,896			
				令和9年度	令和10年度	令和11年度
				0	0	0
				0	0	0

事業概要 (アクティビティ)		平成27年3月策定の「横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画」に基づき、令和5年度から7年度末まで天井脱落対策及び長寿命化工事を実施しました。令和8年度は、6月の再開館にむけてOTABISHO横浜能楽堂から横浜能楽堂への事務所移転、必要な備品等の調達、外部に保管していた重要物品等の移転を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
天井脱落対策、長寿命化対策等	単位	目標	工事	工事	工事、竣工	再開館	－	－	
	－	実績	工事	工事					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
リニューアルオープン後の市民アンケートで「以前と比べて鑑賞環境が向上した」と回答している	単位	目標	－	－	－	60%	－	－	
	割合	実績	－						
事業目的		[事業目的] 天井脱落対策工事による長期休館に併せて、長寿命化対策を実施することで、安全な施設運営に寄与するほか、市民の皆様の施設利用への影響を最小限とします。また、工事中の事務所移転、重要物品等移転保管を行い、休館中も引き続き市民の皆様が古典芸能に触れられる環境の確保に努めます。 [必要性] 設備機器の経年劣化に伴う設備更新や、バリアフリー対応を効果的かつ効率的に実施することにより、引き続き、安全な施設運営に寄与します。							
背景・課題		横浜能楽堂は平成8年開館から28年が経過しており、空調設備や、電気、衛生設備等の機器が経年劣化していますが、設備更新ができておりません。当施設は、横浜市指定有形文化財である本舞台「旧染井能舞台」が設置された本市にとって非常に重要な施設であり、代替施設がないため、長期休館が非常に困難な施設です。そのため、天井脱落対策工事と併せて、長寿命化対策やバリアフリー対応を効果的かつ効率的に実施し、安全な施設運営に寄与します。 なお、天井脱落対策工事、長寿命化対策工事ともに、令和3年度に実施した基本設計及び、令和4年度に実施した実施設計を基に進めてまいります。							
根拠法令・方針決裁等		・地方自治法 ・各施設条例・施行規則等 ・横浜未来の文化ビジョン（仮称）素案							
根拠・データ等		【根拠】 ・横浜市中期計画2026-2029（素案） 政策群10「にぎわい・スポーツ・文化」施策群23「文化芸術」							
事業スケジュール		令和3年度：基本設計 令和4年度：実施設計 令和5年度：工事発注・工事 令和6、7年度：工事 令和8年度：移転・初度調弁調達・再開館							
事業開始年度		令和3年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	横浜能楽堂大規模改修工事	30,330	2,326,395	▲2,296,065	工事完了に伴う減
	細事業合計		30,330	2,326,395	▲2,296,065	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	山田 卓	針生 大輔	

令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	16	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策群番号	10	施策群番号	23	
事業名称	横浜文化賞事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,820	0	0	0	0	4,820
令和7年度	4,820	0	0	0	0	4,820
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	4,820	4,820			4,820	4,820	4,820
	市債＋一般財源	4,820	4,820			4,820	4,820	4,820
決 算	事業費	5,695	5,593					
	市債＋一般財源	5,695	5,593					

事業概要 (アクティビティ)		横浜市の芸術、学術、教育、社会福祉、医療、産業、スポーツ振興等の文化の発展に尽力し、その功績が顕著な方々を顕彰します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
受賞者数	単位	目標	7	7	7	7	7	7	7
	人・団体	実績	7	7					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
受賞者がメディアで 取り上げられた件数	単位	目標	一	10	20	20	20	20	20
	件	実績	21	12					
事業目的		[事業目的] 横浜市の芸術、学術、教育、社会福祉、医療、産業、スポーツ振興等の文化の発展に尽力し、その功績が顕著な方々を顕彰することにより、横浜市の文化の向上及び発展に寄与することを目的としています。 [必要性] 市民と一緒に受賞者をお祝いする贈呈式を開催することで、本市の文化の向上及び発展に対する永年の功に報いることができるほか、全国又は国際的に活躍している方を顕彰することで、シビックプライドの醸成にも寄与しています。 一方、文化芸術分野で現在活躍中の若年層又は中堅層で、さらに今後の活躍が特に期待される方に横浜文化芸術奨励賞を贈呈することで、横浜市の次代の文化芸術を担うアーティストの支援やその後の国内外での活躍に繋がっています。							
背景・課題		昭和27年の事業開始以来、長きにわたり、横浜市の文化の発展に尽力された方々を顕彰し、その功に報いるとともに、横浜市の文化の向上・発展に寄与しています。							
根拠法令・方針決裁等		・ 横浜市附属機関設置条例 ・ 横浜文化賞実施要綱 ・ 横浜文化賞選考委員会運営要綱 ・ 横浜未来の文化ビジョン（仮称）素案							
根拠・データ等		[根拠] ・ 横浜市中期計画2026-2029（素案） 政策群10「にぎわい・スポーツ・文化」施策群23「文化芸術」							
事業スケジュール		3月 候補者の推薦依頼 7月 横浜文化賞選考委員会の開催 11月 贈呈式・記念コンサートの開催							
事業開始年度		昭和27年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	横浜文化賞事業	4,820	4,820	0	
	細事業合計		4,820	4,820	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	鬼木 和浩			柄 洋平

令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	17
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策群番号	10	施策群番号	23
事業名称	美術資料収集事業（文化基金）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,000	0	0	5,000	0	0
令和7年度	5,030	0	0	5,030	0	0
増▲減	▲30	0	0	▲30	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	12,030	5,030	5,000	5,000	5,000
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決 算	事業費	11,130	13,263			
	市債＋一般財源	18	▲84			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市文化基金は、横浜美術館に収蔵する美術資料の収集及び文化施設の建設に資することを目的に、昭和56年に設置しました。1年に1回程度、美術資料収集審査委員会を開催し、横浜市美術資料収集方針に合う資料を購入します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
美術資料収集作品数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	点	実績	1	3				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
美術資料の貸出件数	単位	目標	50	50	50	50	50	50
	件	実績	70	80				
事業目的	[事業目的] 横浜市文化基金は、横浜美術館に収蔵する美術資料の収集及び文化施設の建設に資することを目的としています。 [必要性] 美術館のコレクションの充実を図ることで、調査研究及び展示に役立てます。施設の集客力に加え、みなとみらい地区の回遊性を高め、地域経済の活性に寄与します。							
背景・課題	現在、基金の積み立てが減少傾向にあり、横浜美術館のコレクションの十分な充足ができていない状況にあります。							
根拠法令・方針決裁等	・横浜市文化基金条例 ・横浜市文化基金条例施行規則 ・横浜市美術資料収集審査委員会運営要綱 ・横浜市美術資料収集方針 ・横浜未来の文化ビジョン（仮称）素案							
根拠・データ等	・横浜市中期計画2026-2029（素案） 政策群10「にぎわい・スポーツ・文化」施策群23「文化芸術」 ・横浜市文化基金条例（昭和56年3月31日横浜市条例第15号） 同 施行規則（昭和57年3月5日規則第11号） ・横浜市美術資料収集審査委員会運営要綱（平成24年3月28日制定） ・横浜市美術資料収集方針 ＜横浜市文化基金条例＞ 第1条 横浜市民の文化活動の場としての総合的機能を備えた美術館その他の文化施設の建設及び美術館に収蔵する美術品等の収集に資するため、横浜市文化基金（以下「基金」という。）を設置する。							
事業スケジュール	年度末に文化基金へ繰り入れ							
事業開始年度	昭和56年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	美術資料収集事業	5,000	5,030	▲30	実績に基づく事務費の減
	細事業合計		5,000	5,030	▲30	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	山田 卓	渡邊 夏実

令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	18	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策群番号	10	施策群番号	23	
事業名称	地域創造助成事業費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,000	0	0	2,000	0	0
令和7年度	1,000	0	0	1,000	0	0
増▲減	1,000	0	0	1,000	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,000	1,000	2,000		2,000	2,000
	市債＋一般財源	0	0	0		0	0
決 算	事業費	0	0				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		地域の文化・芸術活動を助成する事業							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
助成額	単位	目標	1000	1000	2000	2000	2000	2000	2000
	千円	実績	0	0					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域創造助成を活用 して実施できた事業 数	単位	目標	1	1	1	1	1	1	1
	件	実績	0	0					
事業目的		[事業目的] 文化・芸術の振興による創造性豊かな地域づくりのための財源確保を目的とします。 [必要性] 本事業は、市内文化施設にとって、外部資金獲得の貴重な機会となっています。							
背景・課題		地域創造助成事業は（一財）地域創造（※）が実施する「地域の文化・芸術活動助成事業」に企業等の一般指定管理者の申請した事業が採択された際、地方公共団体を通じ助成する事業です。 （※「文化・芸術の振興による創造性豊かな地域づくり」を目的として、全国の地方団体等の出捐を基に平成6年に自治省（現総務省）によって（一財）地域創造が設立されました。（平成26年に一般財団法人に移行））							
根拠法令・方針決裁等		横浜市補助金等の交付に関する規則 横浜市地域の文化・芸術活動支援事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		[根拠] ・横浜市中期計画2026-2029（素案） 政策群10「にぎわい・スポーツ・文化」施策群23「文化芸術」  [データ] ＜助成額実績＞平成29年度～令和6年度0円							
事業スケジュール		4月以降 助成対象事業決定 助成対象事業実施 事業実績報告提出後、助成額確定							
事業開始年度		平成7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	地域創造助成事業費	2,000	1,000	1,000	採択事業額の増額に伴う増（全額特別財源）
	細事業合計		2,000	1,000	1,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	鬼木 和浩	係長	柄 洋平	



令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	19	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策群番号	10	施策群番号	23	
事業名称	指定管理者制度運営費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,000	0	0	0	0	5,000
令和7年度	3,858	0	0	0	0	3,858
増▲減	1,142	0	0	0	0	1,142

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	2,734	4,099			2,425	2,426	4,357
	市債＋一般財源	2,734	4,099			2,425	2,426	4,357
決算	事業費	1,499	3,282					
	市債＋一般財源	1,499	3,282					

事業概要 (アクティビティ)		文化施設各館において、指定管理者の公募・選定単位で指定管理者選定評価委員会を設置し、外部委員による次期指定管理者の公募・選定及び評価を行うとともに、指定管理者の運営状況を把握することにより、本市における文化芸術活動の振興に寄与します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
委員会開催数（視察含む）	単位	目標	29	53	41	53	27	29	52
	回	実績	22	45					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
適切な外部評価を受けた施設数	単位	目標	5	16	10	7	8	5	16
	施設	実績	5	16					
事業目的		[事業目的] 本市指定管理者制度運用ガイドラインに基づき、文化施設各館の指定管理者に対し、施設運営業務の状態を把握するためのモニタリングを実施するとともに、指定管理者が提出する「業務計画書」、「業務報告書」、「自己評価報告書」を元に外部委員による評価を行います。また、次期指定管理者の公募・選定を行います。 [必要性] 文化施設各館の指定管理者選定評価委員会を通じて、指定管理者の運営状況の評価及び次期指定管理者の選定を適切に行うことにより、各館の設置目的をより効果的かつ効率的に達成し、本市における文化芸術活動の振興に寄与するとともに、住民サービスをより一層、向上させます。							
背景・課題		地方自治法第244条の2第10項において、「指定管理者の管理する公の施設の管理の適正を期するため、指定管理者に対して、当該管理の業務又は経理の状況に関し報告を求め、実地について調査し、又は必要な指示をすることができる。」と規定されています。 指定管理者制度は、選定時に要求する業務の基準を示し、業務の結果、基準が達成されているかどうかを事後に確認することが制度の要となります。							
根拠法令・方針決裁等		・地方自治法、文化施設各館の設置条例・規則 ・横浜未来の文化ビジョン（仮称）素案							
根拠・データ等		[根拠] ・横浜市中期計画2026-2029（素案） 政策群10「にぎわい・スポーツ・文化」施策群23「文化芸術」 ・横浜市指定管理者制度運用ガイドライン							
事業スケジュール									
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	指定管理者制度運営費	5,000	3,858	1,142	委員会開催数（視察含む）の増による報酬費及び運営費の増
	細事業合計		5,000	3,858	1,142	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	山田 卓	渡邊 夏実		

# 事業計画書目次

[にぎわいスポーツ文化局]

4款1項3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	スポーツ関係団体支援事業	443,609	393,609	413,153	413,153	30,456	△ 19,544	○
2	子ども・子育て世代のスポーツ活動支援事業	16,957	16,957	17,761	17,761	△ 804	△ 804	
3	スポーツ推進審議会費	10,397	10,397	2,329	2,329	8,068	8,068	○
4	学校施設への夜間照明設置事業	4,000	4,000	61,973	41,973	△ 57,973	△ 37,973	○
5	市民参加型スポーツ推進事業	8,849	8,849	9,249	9,249	△ 400	△ 400	
6	横浜マラソン開催事業	108,812	101,702	108,902	101,200	△ 90	502	
7	インクルーシブスポーツ推進事業	12,144	8,784	13,004	9,644	△ 860	△ 860	
8	スポーツ国際交流事業	3,280	3,080	3,800	3,800	△ 520	△ 720	
9	大規模スポーツイベント等開催支援事業	161,201	108,701	98,630	98,630	62,571	10,071	○
10	トップスポーツチーム連携事業	7,298	3,948	7,683	4,333	△ 385	△ 385	
11	スポーツボランティア育成事業	4,833	4,833	5,087	5,087	△ 254	△ 254	
12	屋外プール再整備事業	280,104	275,160	293,580	288,250	△ 13,476	△ 13,090	
13	横浜BUNTAI及び横浜武道館管理運営事業	2,030,121	2,005,242	1,971,370	1,954,858	58,751	50,384	
14	横浜国際プール再整備事業	20,000	20,000	50,000	50,000	△ 30,000	△ 30,000	
15	スポーツ施設管理運営事業	1,424,456	1,392,436	1,716,034	1,677,788	△ 291,578	△ 285,352	○
16	スポーツ・レクリエーション振興基金積立金	52,000	0	0	0	52,000	0	
	横浜プールセンターPCB処理事業	0	0	43,743	43,743	△ 43,743	△ 43,743	
	計	4,588,061	4,357,698	4,816,298	4,721,798	△ 228,237	△ 364,100	

令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課				新規拡充	■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	22
事業名称	スポーツ関係団体支援事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	443, 609	0	0	50, 000	0	393, 609
令和7年度	413, 153	0	0	0	0	413, 153
増▲減	30, 456	0	0	50, 000	0	▲19, 544

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	438, 232	426, 867			410, 612	420, 616	429, 612
	市債＋一般財源	438, 232	426, 867			402, 812	403, 816	402, 812
決 算	事業費	428, 354	423, 830					
	市債＋一般財源	427, 698	423, 258					

事業概要 (アクティビティ)		横浜市スポーツ推進委員連絡協議会や横浜市スポーツ協会をはじめとするスポーツ団体等との連携・協働により、誰でも身近な場所で気軽にスポーツを楽しむ環境をつくります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
補助金交付件数	単位	目標	5	4	4	4	4	4	4
	件	実績	5	4					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
事業参加者数	単位	目標	2, 802, 800	1, 712, 800	1, 717, 000	2, 020, 000	2, 034, 000	2, 050, 000	2, 065, 000
	人	実績	1, 385, 653	1, 735, 361					
事業目的		横浜市スポーツ推進委員や公益財団法人横浜市スポーツ協会、横浜市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会、区スポーツ協会等、市内で様々なスポーツ事業を行うスポーツ団体等と連携し、またその活動を支援することで、「横浜市スポーツ推進計画」の達成を含めた、市のスポーツ振興に貢献します。							
背景・課題		近年、スポーツ推進の意義は、個人の健康づくりや競技力向上等の枠を越え、地域のコミュニティ形成や共生社会の実現、地域・経済活性化等にも広げて考えられるようになっており、各地域主体と連携・協働して地域のスポーツを振興していくことが求められます。							
根拠法令・方針決裁等		スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進計画							
根拠・データ等		・成人の週1回以上のスポーツ実施率【横浜市民スポーツ意識調査報告書】 ・第3期横浜市スポーツ推進計画							
事業スケジュール		【横浜市スポーツ協会】昭和4年：横浜体育協會発足、昭和61年：財団法人化、平成23年：公益財団法人に移行 【横浜市スポーツ推進委員】昭和25年：全国に先がけて「横浜市健民体育指導員（現：スポーツ推進委員）」制度が発足。							
事業開始年度		昭和59年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	スポーツ推進委員支援事業	4, 366	5, 641	▲1, 275	障害補償年金等受給終了による減
	2	スポーツ団体支援事業	3, 800	3, 800	0	
	3	スポーツ協会補助事業	385, 443	403, 712	▲18, 269	事業見直しによる減
	4	スポーツを通じた地域課題解決事業	50, 000	0	50, 000	新規事業による増

	細事業合計	443,609	413,153	30,456	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 吉田 登	係長 北川 博之			

令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	22
事業名称	子ども・子育て世代のスポーツ活動支援事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	16,957	0	0	0	0	16,957
令和7年度	17,761	0	0	0	0	17,761
増▲減	▲804	0	0	0	0	▲804

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	15,499	15,837			16,957	16,957	16,957
	市債＋一般財源	15,499	15,837			16,957	16,957	16,957
決 算	事業費	11,666	12,509					
	市債＋一般財源	10,580	11,203					

事業概要 (アクティビティ)		子どもの意欲や自信を育てるスポーツ体験機会の充実のため、児童生徒を対象としたラグビーやインクルーシブスポーツ等の体験会を実施するほか、働く世代・子育て世代が気軽に安心してスポーツに取り組めるよう、託児サービスの提供や親子で共に楽しめるイベント等を開催します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
事業参加者（延べ数）	単位	目標	20,000	21,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
	人	実績	18,614	15,102					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
①子どもの週3回以上（授業以外）のスポーツ実施率、②働く世代・子育て世代の週1回以上のスポ	単位	目標	①- ②54.0	①- ②56.0	①48.0 ②58.0	①50.0 ②60.0	①50.0 ②60.0	①50.0 ②60.0	①50.0 ②60.0
	%	実績	①44.8 ②42.5	①46.0 ②48.4					
事業目的		子どもと働く世代・子育て世代それぞれの特徴を踏まえてスポーツの実施を促すとともに、親子と一緒にスポーツを楽しめる機会等を提供することで、子どもや子育て世代のスポーツ活動を促進します。							
背景・課題		子どもの体力・運動能力は、昭和60年頃から長期的に低下傾向にありますが、運動やスポーツが好きだと感じている子どもは、体力が高く1週間の総運動時間も多ことから、スポーツに対する子どもの意識を育み、体力向上へとつなげる取組が必要です。 また、30～40代の働く世代・子育て世代は、育児を優先して時間を費やす等のため、スポーツ実施率が成人全体の中でも低い傾向があり、スポーツに取り組みやすくするための支援を重点的に実施することが、成人のスポーツ実施率の向上はもとより、子育て世代の支援施策としても重要です。							
根拠法令・方針決裁等		スポーツ基本法第2条、第4条、第6条、第7条、第22条							
根拠・データ等		・子どもの週3回以上（授業以外）のスポーツ実施率【横浜市立小中学校児童生徒の体力・運動能力調査】 ・働く世代・子育て世代の週1回以上のスポーツ実施率【横浜市民スポーツ意識調査報告書】 ・第3期横浜市スポーツ推進計画							
事業スケジュール		令和5年度事業開始							
事業開始年度		令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	子育て世代のスポーツ活動支援事業	7,711	7,715	▲4	計上方法見直しによる減
	2	子どものスポーツ活動支援事業	3,215	3,690	▲475	補助金交付金額見直しによる減
	3	学校訪問事業	6,031	6,356	▲325	事業見直しによる減
	細事業合計		16,957	17,761	▲804	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長			係長		
	吉田 登		赤崎 由香			

令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課				新規拡充		□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	22	
事業名称	スポーツ推進審議会費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	10,397	0	0	0	0	10,397
令和7年度	2,329	0	0	0	0	2,329
増▲減	8,068	0	0	0	0	8,068

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,080	1,938	6,994	1,994	1,994
	市債＋一般財源	2,080	1,938	6,994	1,994	1,994
決 算	事業費	2,022	3,329			
	市債＋一般財源	2,022	3,329			

事業概要 (アクティビティ)		スポーツの推進に関する重要な事項について審議するため、外部有識者で構成するスポーツ推進審議会を開催します。また、横浜市民に対してスポーツに関するアンケートを実施し、スポーツ実施率等の調査を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
スポーツ推進審議会の開催	単位	目標	2	2	4	4	2	2	2
	回	実績	2	2					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
第4期横浜市スポーツ推進計画の策定	単位	目標	計画の進捗確認	計画の進捗確認	骨子案の作成	素案の作成	計画の策定	計画の進捗確認	計画の進捗確認
	—	実績	計画の進捗確認	計画の進捗確認					
事業目的		スポーツを通じて、市民がいきいきとした生活を送るとともに、地域住民の交流や心豊かな暮らしができるよう、「横浜市スポーツ推進計画」を策定しています。 第3期横浜市スポーツ推進計画が令和8年度に計画期間満了となるにあたり、第4期スポーツ推進計画の策定に向けて、諸施策の達成状況や諸課題を検証したうえで、今後の本市のスポーツ振興について検討を行います。 第27期横浜市スポーツ推進審議会 ●令和8年度開催回数 4回（予定） ●令和8年度実施内容 第4期横浜市スポーツ推進計画について							
背景・課題		スポーツにより親しむ環境づくりを進めるため、スポーツ振興施策の達成状況や課題を検証するとともに、社会情勢や国の施策を鑑みつつ、今後の本市のスポーツ振興について、幅広い視点から審議会の意見を求める必要があります。 また、横浜市スポーツ推進計画の更新時期にあたり、新たな基本目標・取組等を設定するため、計画の進捗状況等について議論を進める必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進審議会条例							
根拠・データ等		【第3期スポーツ推進計画の目標】 目標1 スポーツを通じた健康増進 人生100年時代の基盤は一人ひとりの心身の健康であり、スポーツは体力の向上や身体的な健康だけではなく、心の健全育成や精神的な充足感の獲得にもつながる活動です。また、仲間づくりや地域コミュニティの活性化にも寄与すると期待されています。スポーツを通じて、身体的・精神的・社会的に満たされた状態である「WELL-BEING」を市民が実現できるように取組を推進します。  目標2 スポーツを通じた共生社会の実現 スポーツ施策においてもイベントや施設など全ての場でダイバーシティ&インクルージョンの視点を持ち、年齢や性別、障害の有無、国籍などに関わらず、誰もがスポーツに親しめる取組を推進します。 障害者をはじめ、配慮が必要な人が積極的に参加・貢献していくことができる共生社会を実現するためには、多様な市民のニーズに応えることが不可欠です。特に障害者への取組を進めることで、それ以外の配慮が必要な人にとっても、スポーツに取り組みやすい環境の整備につなげます。  目標3 スポーツによる賑わいづくり 世界的なスポーツイベントの開催などを契機に、スポーツを活用した地域・経済活性化への期待が高まっています。特に、人口減少・少子高齢化の進行する中、スポーツイベント等の開催により交流人口を増やし、観光など市内の回遊性を高めることで地域産業を活性化します。 トップスポーツチームとの連携をはじめ、国際スポーツ大会や国内大規模スポーツ大会の開催を通じて得られたノウハウやレガシーなどの貴重な財産を活用し、スポーツによる賑わいづくりを推進します。							
事業スケジュール		横浜市スポーツ推進審議会（通年）、横浜市民スポーツ意識調査（8月～1月）							
事業開始年度		昭和37年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明		
	1	スポーツ推進審議会	■	■	■	■	■	■
	2	横浜市民スポーツ意識調査	■	■	■	■	■	■

	細事業合計	10,397	2,329	8,068	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 吉田 登	係長 赤崎 由香			

令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	22
事業名称	学校施設への夜間照明設置事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,000	0	0	0	4,000	0
令和7年度	61,973	0	0	20,000	40,000	1,973
増▲減	▲57,973	0	0	▲20,000	▲36,000	▲1,973

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,556	60,207	62,000	62,000	62,000
	市債＋一般財源	3,556	40,207	42,000	42,000	42,000
決 算	事業費	3,138	49,373			
	市債＋一般財源	3,138	33,373			

事業概要 (アクティビティ)		スポーツをする場を拡充し、地域で気軽にスポーツに親しむ機会を創出するため、小中学校校庭へ夜間照明を設置します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
設置完了校数	単位	目標	2	3	4	4	5	6	7
	校	実績	2	3					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
夜間の校庭利用者数	単位	目標	5000	6000	7000	7000	8000	9000	10000
	人	実績	4905	3603					
事業目的		市内小中学校の校庭に夜間照明を設置することで、夜間の校庭を地域の身近なスポーツを行う場として活用し、気軽にスポーツに親しむ機会を創出します。							
背景・課題		横浜市スポーツ推進計画では、成人の週1回以上のスポーツ実施率が70%以上となることを目標としています。スポーツ実施率の向上のためには、身近な場所でスポーツを行う環境づくりの必要性があります。							
根拠法令・方針決裁等		スポーツ基本法第13条、教育基本法第12条、学校教育法第137条、社会教育法第44条、第45条、第46条、第47条							
根拠・データ等		・ 週1回以上のスポーツ実施率【横浜市民スポーツ意識調査報告書】 ＜実施率推移＞平成30年度56.3%、元年度55.8%、2年度64.5%、3年度59.5%、4年度54.4%、5年度49.3%、令和6年度53.0%  ・ 第3期横浜市スポーツ推進計画							
事業スケジュール		令和2年度：事業開始 令和3年度：供用開始（1校） 令和4年度：供用開始（1校） 令和5年度：設計（1校） 令和6年度：工事（1校）、設計（1校） 令和7年度：工事（1校）、設計（1校） 令和8年度：設計（1校）							
事業開始年度		令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校施設への夜間照明設置事業	4,000	61,973	▲57,973	工事計画による減
	細事業合計		4,000	61,973	▲57,973	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	平野 直人	鳥越 香織



令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	22
事業名称	市民参加型スポーツ推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	8,849	0	0	0	0	8,849
令和7年度	9,249	0	0	0	0	9,249
増▲減	▲400	0	0	0	0	▲400

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	17,176	13,109			11,749	11,749	8,780
	市債＋一般財源	17,176	13,109			11,749	11,749	8,780
決 算	事業費	19,948	18,387					
	市債＋一般財源	19,948	18,387					

事業概要 (アクティビティ)		市民が身近な場でスポーツに親しめる環境づくりを推進するため、市民参加型スポーツイベントを実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
事業参加者数	単位	目標	124,000	74,000	74,000	60,000	60,000	60,000	60,000
	人	実績	45,143	52,096					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
成人の週1回以上の スポーツ実施率	単位	目標	64	66	68	70	70	70	70
	%	実績	49.3	53.0					
事業目的		誰もがより長く元気に活躍できるように、健康寿命を延ばし、心身の健康づくりや仲間づくりに寄与する活動としてスポーツが期待されています。 市民参加型スポーツイベント等の充実を図るとともに、新たなスポーツを市民に提供する取組を実施することで、市民がスポーツに親しむ機会を提供し、心身の健康増進や生きがいづくりにつなげます。							
背景・課題		横浜市スポーツ推進計画では、成人の週1回以上のスポーツ実施率が70%以上となることを目標としていますが、令和6年度時点で53.0%と目標には及んでいません。							
根拠法令・方針決裁等		スポーツ基本法 第2条、第6条、第7条、第18条、第22条、第23条、第24条							
根拠・データ等		・成人の週1回以上のスポーツ実施率【横浜市民スポーツ意識調査報告書】 ＜実施率推移＞令和2年度64.5%、令和3年度59.5%、令和4年度54.4%、令和5年度49.3%、令和6年度53.0%  ・第3期横浜市スポーツ推進計画							
事業スケジュール		平成22年度～：八景島トライアスロンフェスティバル 令和5年度：第62回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭開催事業 新たなスポーツとの出会い創出事業 スポーツによる地域コミュニティの活性化に関する調査 令和6年度：地域コミュニティ活性化検討事業							
事業開始年度		昭和60年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	市民参加型スポーツイベント支援事業	6,200	6,600	▲400	ビーチスポーツ大会参加団体の減
	2	ラジオ体操普及事業	680	680	0	
	3	スポーツ表敬・表彰事業	1,969	1,969	0	
	細事業合計		8,849	9,249	▲400	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長			係長		
	吉田 登		北川 博之			

## 令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	22
事業名称	横浜マラソン開催事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	108,812	0	0	7,110	0	101,702
令和7年度	108,902	0	0	7,702	0	101,200
増▲減	▲90	0	0	▲592	0	502

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	101,200	101,200
	市債＋一般財源	101,200	101,200
決算	事業費	101,300	101,147
	市債＋一般財源	101,300	101,147

事業概要 (アクティビティ)		子どもから大人まで誰もが参加でき、「する・みる・ささえる」すべての人が楽しめる大会を開催することで、市民の健康を増進するとともに、まちの賑わいを創出します。令和8年10月に開催予定の大会開催準備経費及び令和9年10月に開催予定の大会開催準備経費として横浜マラソン組織委員会に対して負担金を支出します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
申込者数	単位	目標	28,100	28,200	29,200	29,200	29,200	29,200	29,200
	人	実績	30,154	34,699					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	64.0	66.0	68.0	70.0	70.0	70.0	70.0
	%	実績	49.3	53.0					
事業目的		横浜マラソンの開催や大会に関連したランニングイベント等の実施により、スポーツに触れる機会を提供するとともに、市内のにぎわいづくりや回遊性を高める取組を進め、横浜の魅力発信や地域経済活性化につなげます。							
背景・課題		横浜を代表する大規模スポーツイベントとして、数あるマラソン大会の中で、ランナーに選ばれる大会であり続ける必要があります。そのため、大会各種企画や関連イベント等の充実により、横浜マラソンの魅力を向上させ、さらなる参加者数の増加や経費の縮減等を図りながら、持続可能な大会運営を進めていくことが求められます。							
根拠法令・方針決裁等		スポーツ基本法 横浜市スポーツ推進計画							
根拠・データ等		<p>・開催状況</p> <p>平成27年3月 2015（第1回）大会開催（出走者：23,423人 沿道応援者：62万人 EXPO来場者：43,000人）</p> <p>平成28年3月 2016（第2回）大会開催（出走者：24,968人 沿道応援者：65万人 EXPO来場者：44,000人）</p> <p>平成29年10月 2017（第3回）大会中止 ※台風の影響（EXPO来場者：49,000人）</p> <p>平成30年10月 2018（第4回）大会開催（出走者：27,825人 沿道応援者：68万人 EXPO来場者：87,000人）</p> <p>令和元年11月 2019（第5回）大会開催（出走者：27,992人 沿道応援者：68.8万人 EXPO来場者：40,495人）</p> <p>令和2年11月 2020（第6回）大会中止 ※新型コロナウイルス感染症の影響</p> <p>令和3年10月 2021（第7回）大会開催（オンラインマラソンのみ開催 出走者：5,436人） ふるさと納税：41人</p> <p>令和4年10月 2022（第8回）大会（出走者：22,457人（オンラインマラソン含む） 沿道応援者：43万人） ふるさと納税：56人</p> <p>令和5年10月 2023（第9回）大会（出走者：22,904人 沿道応援者47.1万人） ふるさと納税：65人</p> <p>令和6年10月 2024（第10回）大会（出走者：25,542人 沿道応援者48.3万人） ふるさと納税：62人</p> <p>令和7年10月 2025（第11回）大会（出走者：29,200人（予定）） ふるさと納税：60人</p> <p>・第3期横浜市スポーツ推進計画</p>							
事業スケジュール		<p>4月：ランナー募集</p> <p>10月下旬：大会開催</p> <p>1月：組織委員会開催</p>							
事業開始年度		平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜マラソン開催事業	108,812	108,902	▲90	個人版ふるさと納税実績による減
	細事業合計		108,812	108,902	▲90	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	山中 研	久禮田 直幸

令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	22
事業名称	インクルーシブスポーツ推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	12, 144	0	0	3, 360	0	8, 784
令和7年度	13, 004	0	0	3, 360	0	9, 644
増▲減	▲860	0	0	0	0	▲860

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	11, 106	13, 487	12, 144	12, 144	12, 144
	市債＋一般財源	7, 746	10, 127	8, 784	8, 784	8, 784
決 算	事業費	10, 121	19, 165			
	市債＋一般財源	9, 326	15, 825			

事業概要 (アクティビティ)		共生社会の実現を目指し、関係団体と連携しながら、誰もが共に親しめるインクルーシブスポーツを推進するとともに、パラスポーツ競技の普及を支援していきます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
事業参加人数（延べ数）	単位	目標	11,000	11,000	190,000	190,300	190,300	190,300	190,300
	人	実績	188,104	194,058					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
障害者の「週に1回以上」のスポーツ実施率	単位	目標	53.0	57.0	61.0	65.0	65.0	65.0	65.0
	%	実績	39.3	40.0					
事業目的		さわやかスポーツをはじめとしたインクルーシブなスポーツ体験会・交流会の18区での実施、YOKOHAMAスポーツ・レクリエーションフェスティバルの開催等を通じて、年齢や障害の有無などにかかわらず、誰もが共にスポーツを楽しめる機会を創出します。また、各競技団体が主体となり、パラスポーツ競技を普及していくため、横浜市スポーツ協会、横浜市リハビリテーション事業団による伴走型支援を行います。							
背景・課題		横浜市スポーツ推進計画では、障害者（成人）の週1回以上のスポーツ実施率が65%以上となることを目標としています。令和6年度横浜市民スポーツ意識調査では、「障害者の週に1回以上のスポーツ実施」率が40.0%でした。							
根拠法令・方針決裁等		スポーツ基本法第2条、第4条、第6条、第7条、第11条、第18条、第21条、第22条、第23条、第24条							
根拠・データ等		・ 障害者の週に1回以上のスポーツ実施率（横浜市民スポーツ意識調査） 令和5年度39.3%、6年度40.0% ※参考：市の目標値65%以上  ・ 第3期横浜市スポーツ推進計画							
事業スケジュール		昭和62年度：ヨコハマさわやかスポーツ普及事業開始（令和5年度事業移管） 令和元年度：インクルーシブスポーツ推進事業開始 令和4年度：パラスポーツ競技力向上事業開始							
事業開始年度		令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	地域・イベント等における インクルーシブスポーツ推進事業	10, 434	10, 724	▲290	事業見直しによる減
	2	パラスポーツ競技力向上事業	1, 710	2, 280	▲570	補助金額を見直したことによる減
細事業合計			12, 144	13, 004	▲860	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	吉田 登	赤崎 由香

令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	22
事業名称	スポーツ国際交流事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,280	0	0	200	0	3,080
令和7年度	3,800	0	0	0	0	3,800
増▲減	▲520	0	0	200	0	▲720

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,000	2,800	3,800	3,500	3,800
	市債＋一般財源	1,000	2,800	3,800	3,300	3,800
決 算	事業費	4,648	2,926			
	市債＋一般財源	4,648	2,726			

事業概要 (アクティビティ)		仁川広域市とのスポーツを通じた交流事業を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
本市の交流参加者数 (選手のみ)	単位	目標	28	20	28	20	28	20	28
	人	実績	32	16					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
体力や技能の程度、性別や障害の有無等に関わらず、多様な人と運動・スポーツを楽しみたいと思う	単位	目標	88.0	88.0	88.0	88.0	88.0	88.0	88.0
	%	実績	85.5	87.0					
事業目的		誰もが暮らしやすいまちを目指す本市において「多文化共生」の実現に向け、取組を進めています。スポーツは共通ルールのもと、非言語コミュニケーションが多く、互いの距離を縮めやすく、相手への気づきを多くもたらすことから、多文化共生の推進に寄与するものです。本市は、2002FIFAワールドカップ日韓大会の開催都市であり、そのレガシーの伝承も求められています。これらを達成するため、本市のパートナー都市・姉妹都市とのつながりを活用し、スポーツを通じた国際交流を推進します。							
背景・課題		2002FIFAワールドカップ日韓共催を契機に、サッカーを通じた交流と相互理解を深めること及び同ワールドカップのレガシー伝承を目的に、平成10（1998）年度から日韓のサッカー交流を開始しました。また、翌11（1999）年度から仁川広域市と相互に選手団を派遣し、交流を行っています。							
根拠法令・方針決裁等		スポーツ基本法 第2条、第19条							
根拠・データ等		第3期横浜市スポーツ推進計画							
事業スケジュール		平成10年度：スポーツ国際交流事業開始 ※事業開始後隔年で相互派遣を実施（令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止）							
事業開始年度		平成10年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	仁川広域市国際交流事業	3,280	3,800	▲520	過年度の受入・派遣実績に基づく減
	細事業合計		3,280	3,800	▲520	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	玉 曜一	遠藤 亮介

令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	9	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	22
事業名称	大規模スポーツイベント等開催支援事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	161, 201	0	0	52, 500	0	108, 701
令和7年度	98, 630	0	0	0	0	98, 630
増▲減	62, 571	0	0	52, 500	0	10, 071

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	101, 484	100, 440			79, 692	79, 692	99, 692
	市債＋一般財源	101, 484	100, 440			79, 692	79, 692	99, 692
決 算	事業費	82, 825	99, 001					
	市債＋一般財源	82, 825	99, 001					

事業概要 (アクティビティ)		「世界トライアスロン横浜大会」をはじめとする、大規模スポーツイベントの誘致・開催支援等を行うことで、トップアスリートの競技を観戦できる機会を創出するとともに、来街者の市内回遊を促進し、市内経済の活性化につなげます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
大規模スポーツイベント観戦者数	単位	目標	575, 000	620, 000	620, 000	620, 000	620, 000	620, 000	620, 000
	人	実績	500, 264	747, 212					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	22. 0	24. 0	27. 0	30. 0	30. 0	30. 0	30. 0
	%	実績	24. 1	35. 9					
事業目的		大規模スポーツイベントの開催を通じて、世界や全国に向けて横浜の魅力を発信するとともに、参加者・来訪者の市内回遊を促進し、地域・経済の活性化につなげます。							
背景・課題		世界的なスポーツイベントの開催などを契機に、スポーツを活用した地域・経済活性化への期待が高まっています。特に、人口減少・少子高齢化の進行する中、スポーツイベント等の開催により交流人口を増やし、観光など市内の回遊性を高めることで地域産業を活性化することが求められています。							
根拠法令・方針決裁等		スポーツ基本法 第2条、第6条、第7条、第18条、第27条							
根拠・データ等		・大規模スポーツイベント観戦者数 令和5年度大規模スポーツイベント開催数：14件、観戦者数：500, 264人 令和6年度大規模スポーツイベント開催数：17件、観戦者数：747, 212人 ・市内でのスポーツイベント直接観戦率【横浜市民スポーツ意識調査報告書】 ・第3期横浜市スポーツ推進計画							
事業スケジュール		4月：皇后盃全日本女子柔道選手権大会 6月：日本カーリング選手権大会 横浜2026 5月：世界トライアスロン横浜大会 8月：日米対抗ソフトボール、全日本少年軟式野球大会 1月：ヒーローズカップ 2月：第81回国民スポーツ大会冬季大会アイスホッケー競技会 ※全て予定							
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	大規模スポーツイベント誘致・開催支援	55, 011	23, 000	32, 011	国民スポーツ大会開催に伴う増
	2	世界トライアスロン横浜大会	100, 190	65, 580	34, 610	基金の活用による増
	3	スポーツツーリズム推進	6, 000	10, 050	▲4, 050	事業見直しによる減
	細事業合計		161, 201	98, 630	62, 571	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	玉 曜一	窪田 顕人

令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	22
事業名称	トップスポーツチーム連携事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	7,298	0	0	3,350	0	3,948
令和7年度	7,683	0	0	3,350	0	4,333
増▲減	▲385	0	0	0	0	▲385

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	4,473	6,403	4,020	4,020	4,020
	市債＋一般財源	4,473	6,403			
決 算	事業費	5,647	5,081	670	670	670
	市債＋一般財源	5,647	5,081			

事業概要 (アクティビティ)		横浜を本拠地とする13のトップスポーツチームとの連携・協働体制である「横浜スポーツパートナーズ」を通じて、スポーツ振興やにぎわいづくりにつなげます。また、チームと連携し、独自のふるさと納税返礼品を提供します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
スポーツ教室等への参加人数	単位	目標	500	500	500	500	500	500	500
	人	実績	271	598					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
子どもの週3回以上(授業以外)のスポーツ実施率	単位	目標	-	-	48	50	50	50	50
	パーセント	実績	44.8	46.0					
事業目的		トップスポーツチームと連携・共同することで、市民が一流選手のプレーを身近で観戦できる機会を充実するとともに、チームや選手とふれあえる機会を創出することで、スポーツの魅力をより深く感じ、興味・関心を高め、スポーツ実施率やまちのにぎわい創出の向上につなげます。							
背景・課題		市内には、野球、サッカー、フットサル、バスケットボール、アイスホッケー、ソフトボール、ラグビーといった多くのトップスポーツチームがあり、令和2年度に創設した「横浜スポーツパートナーズ」と連携・協働することで、スポーツ振興や地域活性化などにつながる取り組みを進めています。今後は、市内のトップスポーツチームと更なる連携を図り、トップスポーツチームに対する認知度の向上、愛着の醸成、応援したくなるきっかけづくりを行い、「観る」「魅せる」スポーツを推進することが重要です。							
根拠法令・方針決裁等		スポーツ基本法 第2条、第7条、第18条							
根拠・データ等		・各区とチームの連携事業 令和4年度 10区15事業 令和5年度 8区13事業 令和6年度 11区12事業 ・スポーツ教室等への参加人数(スポーツ振興課実施イベントのみ) 令和4年度 545名 令和5年度 271名(雨天による中止イベントあり) 令和6年度 598名 ・第3期横浜市スポーツ推進計画							
事業スケジュール		令和2年度：市内トップスポーツチーム11チームと横浜スポーツパートナーズ発足 令和3年度：2チームが横浜スポーツパートナーズに参画(計13チーム) 令和7年度：チームと連携したにぎわい創出施策の推進							
事業開始年度		令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	市民のスポーツ振興事業	5,930	6,243	▲313	会場使用料の減
	2	各区とチームの連携事業費	1,368	1,440	▲72	過年度実績による減
	細事業合計		7,298	7,683	▲385	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	玉 曜一	係長	遠藤 亮介

令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	11	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	22
事業名称	スポーツボランティア育成事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,833	0	0	0	0	4,833
令和7年度	5,087	0	0	0	0	5,087
増▲減	▲254	0	0	0	0	▲254

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	5,806	5,144			
	市債＋一般財源	5,806	5,144	4,800	4,800	4,800
決 算	事業費	5,676	6,144			
	市債＋一般財源	5,676	6,144	4,800	4,800	4,800

事業概要 (アクティビティ)		横浜市スポーツ協会が運営する「横浜市スポーツボランティアセンター」を通じたボランティアの発掘・育成・活動機会の創出に向けた取組等を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
スポーツボランティアセンター登録者数	単位	目標	13,700	14,000	14,300	14,600	14,900	15,200	15,500
	人	実績	14,016	15,288					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ボランティア実施率	単位	目標	6.0	7.0	9.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	%	実績	5.6	8.3					
事業目的		「横浜市スポーツボランティアセンター」の運営等により、多くの人が、ボランティアを通じて仲間ができ、感動し、生きがいを感じることでできるボランティア文化を広めるとともに、市民が地域において積極的・自発的にスポーツに関わる環境を整えます。							
背景・課題		横浜市スポーツ推進計画では、ボランティア実施率が10%以上となることを目標としていますが、令和6年度時点で8.3%と目標には及んでいません。東京2020大会を通じて増加したボランティアセンター登録者等の活躍の場を広げるとともに、継続して新たな登録者を増やしていくこと等が課題です。							
根拠法令・方針決裁等		スポーツ基本法							
根拠・データ等		第3期横浜市スポーツ推進計画							
事業スケジュール		■ボランティアセンター 平成29年度 スポーツボランティアセンター設置、公式サイトオープン 平成30年度 東京オリンピック、パラリンピックの都市ボランティア募集 令和2年度 研修用動画を視聴できるよう、システムを改修 ■地域スポーツ人材養成・活用事業 平成17年度 事業開始 ■指導者技術向上事業 平成19年度 事業開始							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域スポーツ人材養成・活用事業	1,033	1,087	▲54	事業見直しによる減
	2	横浜市スポーツボランティアセンター運営事業	3,800	4,000	▲200	事業見直しによる減
細事業合計			4,833	5,087	▲254	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	吉田 登	北川 博之

令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	12	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	22
事業名称	屋外プール再整備事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	280,104	0	0	4,944	0	275,160
令和7年度	293,580	0	0	5,330	0	288,250
増▲減	▲13,476	0	0	▲386	0	▲13,090

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	407,819	282,175	315,098		691,520	978,962
	市債＋一般財源	404,541	277,544	315,098		691,520	978,962
決 算	事業費	414,963	276,068				
	市債＋一般財源	410,779	271,368				

事業概要 (アクティビティ)		本牧市民プールについて、P F I 事業による管理運営を行うとともに、「プール及び野外施設等の見直しに係る方針」(平成27年10月30日)に基づいて、横浜プールセンターについて、令和6年度及び令和7年度の屋外プール動向調査を踏まえた検討を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
スケジュール	単位	目標	【本牧】工事、開業、運営【プールセンター】検討	【本牧】運営【プールセンター】検討	【本牧】運営【プールセンター】検討	【本牧】運営【プールセンター】検討	【本牧】運営【プールセンター】検討	【本牧】運営【プールセンター】検討	【本牧】運営【プールセンター】検討
		実績	【本牧】工事、開業、運営【プールセンター】検討	【本牧】運営【プールセンター】検討					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
本牧市民プール施設利用者数	単位	目標	86,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
	人	実績	120,046	93,419					
事業目的		「プール及び野外施設等の見直しに係る方針」(平成27年10月30日)において、本牧市民プールと横浜プールセンターは、両施設とも利用状況、コスト、配置等を評価した結果を踏まえつつ、両施設とも老朽化が著しいことから再整備の検討を行いますとされています。 この方針を踏まえ、老朽化に伴いこれまで休止中であった本牧市民プールを、市民の福祉の増進に資する屋外遊泳用プールを有するスポーツレクリエーション施設として、令和5年度7月に供用開始しました。 また、横浜プールセンターについては、「プール及び野外施設等の見直しに係る方針」(平成27年10月30日)に基づいて、引き続き検討します。							
背景・課題		「プール及び野外施設等の見直しに係る方針」(平成27年10月30日)において、本牧市民プールと横浜プールセンターは、両施設とも利用状況、コスト、配置等を評価した結果を踏まえつつ、両施設とも老朽化が著しいことから再整備の検討を行うことが示されています。							
根拠法令・方針決裁等		平成27年10月方針決裁							
根拠・データ等		・第3期横浜市スポーツ推進計画							
事業スケジュール		・平成28年度：事業開始 【本牧市民プール再整備事業】 ・令和元年度：本牧市民プール再整備事業の入札公告、不調 ・令和2年度：本牧市民プール再整備事業の再入札公告 ・令和3年度：本牧市民プール再整備事業に係る落札者決定、事業契約締結 ・令和3～5年度：本牧市民プールの設計、建設工事、開業準備 ・令和5年度：本牧市民プールの供用開始 ・令和6年度～：本牧市民プールの管理運営等  【横浜プールセンター整備事業】 ・令和6年度：屋外プール動向調査 ・令和7年度：6年度調査を踏まえた検討 ・令和8年度：継続検討等							
事業開始年度		平成28年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	本牧市民プール管理運営事業	■	■	■	契約に基づく事業費支払い計画による減



細事業(事業内訳)	2	横浜プールセンター検討事業	■	■	■	
	細事業合計		280,104	293,580	▲13,476	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長			係長	
		平野 直人			安田 裕一	

令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	13	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	22
事業名称	横浜B U N T A I 及び横浜武道館管理運営事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,030,121	0	0	24,879	0	2,005,242
令和7年度	1,971,370	0	0	16,512	0	1,954,858
増▲減	58,751	0	0	8,367	0	50,384

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	2,104,736	1,953,715	2,030,121	2,030,121	2,104,650
	市債＋一般財源	2,088,691	1,937,433	2,005,242	2,005,242	2,079,771
決算	事業費	2,186,812	1,936,895			
	市債＋一般財源	2,154,266	1,903,065			

事業概要 (アクティビティ)		PFI事業として行った横浜文化体育館再整備事業により、令和2年7月に供用開始した横浜武道館及び令和6年4月に供用開始した横浜B U N T A I の維持管理・運営を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
①横浜B U N T A I の運営 ②横浜武道 館の運営	単位	目標	①一 ②実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施
	—	実績	①一 ②実施	①実施 ②実施					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
施設利用者数	単位	目標	650,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000
	人	実績	670,273	1,105,209					
事業目的		横浜の新たなスポーツ振興の拠点とするとともに、関内駅周辺地区の賑わい創出の核とすることを目的に、関内駅周辺地区のまちづくりのリーディングプロジェクトとして、旧横浜文化体育館敷地及び旧横浜総合高校敷地の2つの土地を活用して、横浜文化体育館再整備事業を進め、令和2年7月に横浜武道館、令和6年4月に横浜B U N T A I が供用開始しました。 令和8年度は、引き続き、PFI事業による維持管理・運営を実施します。							
背景・課題		昭和37年の竣工から50年以上が経過し、老朽化が進んでいることやサブアリーナがないこと等、大規模なスポーツ大会等に対応するための機能面の課題も有しており、市民の武道振興のため武道大会を開催する場の確保も求められていたことから、横浜文化体育館再整備事業として両施設が整備されました。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市スポーツ推進計画							
根拠・データ等		第3期横浜市スポーツ推進計画							
事業スケジュール		・平成29年度：契約締結、サブアリーナ設計 ・平成30年度～令和元年度：サブアリーナ設計・工事、メインアリーナ設計 ・令和2年度：サブアリーナ供用開始、メインアリーナ設計、旧横浜文化体育館解体工事 ・令和3年度：メインアリーナ設計、旧横浜文化体育館解体工事、メインアリーナ工事 ・令和6年度：メインアリーナ供用開始 ・令和20年度：事業終了							
事業開始年度		平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜B U N T A I 管理運営事業	1,063,151	1,026,874	36,277	契約変更に基づく増
	2	横浜武道館管理運営事業	966,970	944,496	22,474	契約変更に基づく増
細事業合計			2,030,121	1,971,370	58,751	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	平野 直人	鳥越 香織

令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	14	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	22
事業名称	横浜国際プール再整備事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	20,000	0	0	0	0	20,000
令和7年度	50,000	0	0	0	0	50,000
増▲減	▲30,000	0	0	0	0	▲30,000

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	10,000	10,000	21,000	586,541	586,541
	市債＋一般財源	10,000	10,000	21,000	586,541	586,541
決 算	事業費	26,950	23,755			
	市債＋一般財源	26,950	23,755			

事業概要 (アクティビティ)		横浜国際プール再整備事業計画に基づき、PFIによる再整備事業を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
事業実施による施設整備	単位	目 標	基本計画案作成	市民意見募集、事業計画策定	PFI事業の実施に向けた実施方針の策定等	事業者募集・選定	契約・設計・工事・管理運営	設計・工事・管理運営	工事・管理運営
		実績	基本計画案作成	市民意見募集、事業計画策定					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目 標	64	66	68	70	70	70	
	%	実績	49.3	53.0					
事業目的		横浜国際プールが幅広い世代に向け、体を動かす機会・環境を提供する場であり続けるとともに、子どもが主役の夢とにぎわいが生まれる場所とするため、次世代を育む複合型スポーツアリーナに再整備します。							
背景・課題		横浜国際プール（以下、「本施設」という。）は、市民の健康増進や体力づくりはもとより国際級の大会をはじめとする各種大会の開催や、選手・指導者の養成など幅広く活用できる室内総合競技場として建設され、平成10年7月の開館から25年以上が経過しています。 本施設では、設備の老朽化が進んでいるほか、令和3年度の外部監査では、本施設の運用方法に関する意見が出されました。また、令和4年度に策定した「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」では、今後の公共施設運営・改修にあたって、市民ニーズはもとより、将来の人口・財政規模を見据え、ライフスタイルの変化や社会的ニーズをふまえた施設の適正化が求められるなど、横浜市として、施設のあり方の検討が必要です。							
根拠法令・方針決裁等		横浜国際プール再整備事業計画							
根拠・データ等		第3期横浜市スポーツ推進計画							
事業スケジュール		・令和5年度 基本計画案作成 ・令和6年度 市民意見募集、事業計画策定 ・令和7年度 実施方針の策定等 ・令和8年度 事業者募集・選定 ・令和9年度 契約・設計・工事 ・令和10年度～設計・工事・管理運営							
事業開始年度		令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	横浜国際プール再整備事業	20,000	50,000	▲30,000	アドバイザー業務委託の実施（継続）、測量業務等完了による減
	細事業合計		20,000	50,000	▲30,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	平野 直人	坂本 佑氏

## 令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	15
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	22
事業名称	スポーツ施設管理運営事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,424,456	0	0	32,020	401,000	991,436
令和7年度	1,716,034	0	0	38,246	718,000	959,788
増▲減	▲291,578	0	0	▲6,226	▲317,000	31,648

歳出		令和5年度	令和6年度				令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,561,616	2,651,930				2,448,750	941,750	45,000
	市債＋一般財源	1,506,678	2,591,503				2,415,750	908,750	45,000
決算	事業費	1,550,217	1,950,323						
	市債＋一般財源	1,493,201	1,906,781						

事業概要 (アクティビティ)		横浜国際プール、平沼記念体育館、たきがしら会館及び屋内プール5施設（港南・保土ヶ谷・旭・金沢・都筑プール）の維持管理・運営を行うほか、各区スポーツセンター等について必要な施設修繕等を実施します。 併せて、スポーツ施設の脱炭素化のため、施設照明等にかかるESCO事業の運用とLED化工事およびPPA事業による太陽光発電設備の導入を進めます。 そのほか、横浜市民利用施設予約システムの運用を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	64.0	66.0	68.0	70.0	70.0	70.0	70
	%	実績	49.3	53					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
スポーツが好きな人の割合	単位	目標	70.0	72.0	73.0	75.0	75.0	75.0	75.0
	%	実績	62.7	66.3					

事業目的	<p>1 スポーツ施設管理運営  横浜国際プール、平沼記念体育館、たきがしら会館及び屋内プール5施設（港南・保土ケ谷・旭・金沢・都筑プール）について、指定管理制度により施設運営を行います。また、施設の指定管理者公募や評価にかかる指定管理者選定評価委員会を開催します。</p> <p>2 施設設備の維持・修繕  スポーツ振興課所管施設及び各区所管のスポーツセンターについて、建築局が打ち出している横浜市の公共建築物の供用目標70年を果すため、施設管理者及び各区と連携・協力しながら、施設の保全・管理に努め、計画的な修繕等を実施します。</p> <p>3 市民利用施設予約システム事業  ・施設利用の利便性向上のため、予約システム（インターネット・音声応答）において、施設の予約抽選申込を行っています。  ・本システムは、2局3課による共同運営を行っています。（にぎわいスポーツ文化局スポーツ振興課・文化振興課、みどり環境局公園緑地管理課）</p> <p>4 脱炭素化推進事業  ・「横浜市地球温暖化対策実行計画」（2023年1月）に基づき、脱炭素社会の実現に向けた施策である施設照明等にかかるESCO事業の運用及びLED化工事を計画的に進めます。  ・PPA事業により市民利用施設に太陽光パネルを設置し、施設利用電力の脱炭素化を推進します。</p>
------	---

背景・課題	現在、設置後30年以上を経過したものが多数を占めており、今後、修繕や設備機器の更新が増えるため、老朽化対策を計画的かつ効率的に推進していく必要があります。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	横浜市スポーツ施設条例、横浜市公園条例、「横浜市地球温暖化対策実行計画」（2023年1月）
------------	---

根拠・データ等	■スポーツ施設管理運営
	平成18年度 指定管理者制度導入開始（横浜国際プール・平沼記念体育館）
	令和元年度 指定管理者制度導入開始（港南・保土ヶ谷・旭・金沢・都筑プール）
	令和3年度 第3期指定管理期間終了・第4期指定管理期間事業者公募実施（横浜国際プール・平沼記念体育館）
	令和3年度 外部評価実施（港南・保土ヶ谷・旭・金沢・都筑プール）
	令和4年度 第4期指定管理期間開始（横浜国際プール・平沼記念体育館）
	令和4年度 たきがしら会館事業者公募実施
	令和5年度 指定管理者制度導入開始（たきがしら会館）
	令和5年度 第1期指定管理期間終了・第2期指定管理期間事業者公募実施（港南・保土ヶ谷・旭・金沢・都筑プール）
	令和6年度 第2期指定管理期間開始（港南・保土ヶ谷・旭・金沢・都筑プール）
令和6年度 外部評価実施（横浜国際プール・平沼記念体育館）	
令和7年度 外部評価実施（港南・保土ヶ谷・旭・金沢・都筑プール、たきがしら会館）	
令和8年度 第5期指定管理期間事業者公募実施（平沼記念体育館）、外部評価実施（横浜BUNTAI・横浜武道館）	
	■市民利用施設予約システム事業
	令和7年度～ 予約システム運用保守及びサービスセンター運用
	■脱炭素化推進事業
	令和7年度 スポーツセンター等ESCO事業の運用、金沢・都筑プールのLED化工事
	令和8年度 スポーツセンター等ESCO事業の運用、太陽光パネルによる電力供給開始

事業スケジュール	「根拠・データ等」の内容のとおり
事業開始年度	-

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	空調設備設置事業	0	651,776	▲651,776	スポーツセンター空調設置工事終了に伴う減
	2	指定管理施設等管理運営事業	814,632	763,709	50,923	物価高騰・人件費上昇等による増
	3	保守・点検・修繕事業	462,586	129,953	332,633	西スポーツセンター大規模改修工事実施等による増
	4	市民利用施設予約システム事業	73,193	68,855	4,338	人件費および改修後のシステム運用費等の増
	5	事務費	338	377	▲39	Zoomライセンスが不要となったことによる減
	6	脱炭素化推進事業	73,707	101,364	▲27,657	LED化工事計画による減
	細事業合計		1,424,456	1,716,034	▲291,578	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長		係長	
		平野 直人		安田 裕一

令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策群番号	10	施策群番号	22
事業名称	スポーツ・レクリエーション振興基金積立金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	52,000	0	0	52,000	0	0
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	52,000	0	0	52,000	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0	52,000		52,000	52,000
	市債＋一般財源	0	0	0		0	0
決 算	事業費	0	0				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		寄附金等を横浜市スポーツ・レクリエーション振興基金に積み立てます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		横浜市におけるスポーツ・レクリエーションの振興に資する必要な経費に充てるため。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		横浜市スポーツ・レクリエーション振興基金条例							
根拠・データ等		第3期横浜市スポーツ推進計画							
事業スケジュール		寄附金等の受入（通年） 基金への積立（3月）							
事業開始年度		令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	基金積立	52,000	0	52,000	寄附見込み額の増
	細事業合計		52,000	0	52,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	吉田 登	赤崎 由香

# 事業計画書目次

[にぎわいスポーツ文化局]

4款1項4目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	戦略的にぎわい創出事業	308,476	308,476	290,268	290,268	18,208	18,208	○
2	創造的イルミネーション事業	522,000	521,900	360,000	349,900	162,000	172,000	○
3	フェスティバルによるにぎわい創出事業	172,229	172,209	180,816	180,796	△ 8,587	△ 8,587	
4	DMO推進事業	627,881	627,881	0	0	627,881	627,881	○
5	観光振興事業	232,963	232,963	0	0	232,963	232,963	
6	三溪園施設整備等支援事業	219,435	203,345	187,950	181,360	31,485	21,985	○
7	観光施設維持管理事業	130,040	64,503	72,043	6,506	57,997	57,997	
8	M I C E 誘致・開催支援事業	75,003	△ 722,568	358,061	△ 559,974	△ 283,058	△ 162,594	○
9	減債基金積立金	942,599	0	125,462	0	817,137	0	
10	20街区M I C E 施設整備運営事業	3,360,904	2,857,922	3,352,868	2,886,177	8,036	△ 28,255	
	戦略的誘客プロモーション事業	0	0	407,552	407,552	△ 407,552	△ 407,552	
	受入環境整備事業	0	0	45,273	45,273	△ 45,273	△ 45,273	
	DMO推進事業	0	0	119,614	119,614	△ 119,614	△ 119,614	
	ヨコハマ・グッズ「横浜001」育成支援事業	0	0	1,311	1,311	△ 1,311	△ 1,311	
	観光振興事業	0	0	41,914	41,914	△ 41,914	△ 41,914	
	計	6,591,530	4,266,631	5,543,132	3,950,697	1,048,398	315,934	

令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局		にぎわい創出戦略課			新規拡充		■ 新規   □ 拡充		事業評価書番号		4		
歳出予算科目	一般会計		4	款	1	項	4	目	政策群番号		10	施策群番号		21
事業名称	戦略的にぎわい創出事業													

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	308,476	0	0	0	0	308,476
令和7年度	290,268	0	0	0	0	290,268
増▲減	18,208	0	0	0	0	18,208

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	229,900	305,019	306,476		306,476	306,476
	市債＋一般財源	209,900	295,019	306,476		306,476	306,476
決算	事業費	225,672	285,884				
	市債＋一般財源	207,672	275,884				

事業概要 (アクティビティ)	都心臨海部の水際線の魅力やポテンシャルを最大限引き出すなど、公共空間等を積極的に活用したにぎわいづくりに取り組むとともに、地元企業や商店街、団体等が実施主体となる、横浜の歴史と魅力を活かした大規模集客イベントの開催を支援します。また、音楽アリーナ等の集積を契機に、コンサート、エンターテインメント、スポーツなどの多くの来街者が集まるイベントを活用し、イベント主催者や商業施設等の民間事業者と連携することで戦略的な回遊性向上・宿泊促進策に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
イベント等と連携した取組	単位	目標	45	46	44	44	44	44
	件	実績	49	58				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
観光消費額	単位	目標	3,337	3,708	4,026	4,731	4,873	4,957
	億円	実績	3,667	4,564				
事業目的	地元企業や商店街、団体等が実施主体となる大規模集客イベントの開催を支援するとともに、民間事業者等との連携を通じ、音楽アリーナ等で開催される大規模集客イベントへの来街者の市内回遊や宿泊を促進することで、更なるにぎわいの創出及び市内経済の活性化に結び付けます。							
背景・課題	国においては平成28年度にスポーツ庁、文化庁及び観光庁で包括的連携協定が締結され、スポーツと文化を結び付けて新たな観光資源を生み出す等相乗効果により、地域ブランドの確立・発信、国内観光の活性化及び地域経済の活性化を目指すこととされています。また本市においては、みなとみらい21地区での複数の大規模音楽アリーナをはじめとした、他都市に誇る大規模スポーツ施設・文化施設の集積という、“横浜市ならではの環境”が整っており、音楽イベントやプロスポーツ観戦、ポップカルチャー等の大規模集客イベントが市内で数多く開催されています。そのような中で、さらなる市内経済活性化に繋げるため、来街者の消費に繋げる回遊・宿泊を推進し、横浜ならではの強みを生かしたにぎわいを創出する施策が必要となっています。							
根拠法令・方針決裁等	観光立国推進基本法、明日の日本を支える観光ビジョン、横浜市「公益財団法人横浜市観光協会」補助金交付要綱、横浜市大規模集客イベント開催事業費補助金交付要綱							
根拠・データ等	・訪日外国人旅行者数：3,188万人（2019年実績）→6,000万人（2030年目標） 訪日外国人旅行消費額：4兆8,135億円（2019年実績）→15兆円（2030年目標） 日本人国内旅行消費額：21.9兆円（2019年実績）→22兆円（2030年目標） 出典：明日の日本を支える観光ビジョン、観光白書 ・横浜市観光入込客数（実人数）2024年 3,773万人（宿泊511万人、日帰り3,263万人） 出展：令和6年度横浜市観光動態消費動向調査 ・みなとみらい21地区の音楽施設の集積：37施設、キャパシティ65,564人（みなとみらい駅半径2km圏内） 出展：横浜市にぎわいスポーツ文化局調べ							
事業スケジュール	令和5年度：事業開始 令和6年度：MICE誘致・開催支援事業（MICE・観光集客等イベント支援）より事業移管							
事業開始年度	令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	大規模集客イベント開催支援	196,421	151,200	45,221	IPコンテンツ等と連携した回遊取組による増
	2	大規模イベント等を活用した戦略的回遊性向上・宿泊促進事業	92,055	119,068	▲27,013	事業組み換えの減
	3	eスポーツを活用したにぎわい創出事業	20,000	20,000	0	
	細事業合計		308,476	290,268	18,208	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	稲垣 さち	小野 仁



令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局		にぎわい創出戦略課			新規拡充		□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号		22		
歳出予算科目	一般会計		4	款	1	項	4	目	政策群番号		10	施策群番号		21
事業名称	創造的イルミネーション事業													

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	522, 000	0	0	100	0	521, 900
令和7年度	360, 000	10, 000	0	100	0	349, 900
増▲減	162, 000	▲10, 000	0	0	0	172, 000

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	400, 000	360, 000			932, 000	320, 000	320, 000
	市債＋一般財源	350, 000	350, 000			931, 900	319, 900	319, 900
決 算	事業費	342, 354	355, 525					
	市債＋一般財源	342, 312	342, 422					

事業概要 (アクティビティ)		港やウォーターフロント、歴史的建造物、みなとみらいのビル群等を光と音楽で演出し、横浜ならではの景観を生かした夜のコンテンツを官民一体で創出します。 地域のイルミネーションイベントを含めた全体的なプロモーションを行うなど、回遊性向上や滞在時間の延長など、冬季閑散期のにぎわい促進を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
コアイベントへの来場者数	単位	目標	-	-	98	98	98	98	98
	万人	実績	148	91					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
再来訪意向	単位	目標	-	-	96	96	96	96	96
	%	実績	94	95					
事業目的		横浜ならではの港の景観を生かして、都心臨海部の街を光と音楽で一体的に演出します。国内外から選ばれる夜のコンテンツを創出することで、観光客を誘客し、回遊性向上や滞在時間の延長を図り、にぎわいつくりにつなげます。							
背景・課題		横浜市の観光事業には、滞在時間が短く日帰り客が多い、冬季の観光需要の落ち込み等の課題があるなか、夜間の滞在を促すコンテンツとして、令和元年度より、本事業を開始しました。 現在は冬季に港やウォーターフロントの景観を生かした横浜ならではの夜景演出を行い、冬季の観光集客事業として定着しています。							
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等		・ 光の演出参加施設数 2年度20施設、3年度27施設、4年度34施設、5年度40施設、6年度42施設 ・ 市内観光消費額 2年度約29億円、3年度約47億円、4年度約88億円、5年度約88億円、6年度59億円 ・ イベント来場者数 2年度約53万人、3年度約89万人、4年度約135万人、5年度約148万人、6年度91万人 ・ 広告価値換算値 2年度約5億円、3年度約5.6億円、4年度約10.5億円、5年度約12億円、6年度18億円 ・ 広報連携を行っている地域のイルミネーションイベント数 2年度21イベント、3年度25イベント、4年度29イベント、5年度31イベント、6年度48イベント							
事業スケジュール		・ 令和元年度：創造的イルミネーション（NIGHT SYNC YOKOHAMA） ・ 令和2年度～：創造的イルミネーション（ヨルノヨ） ・ 令和6年度～：創造的イルミネーション（ヨルノヨ）、夜の横浜イルミネーション ・ 令和7年度～：創造的イルミネーション（ヨルノヨ）、THE YOKOHAMA ILLUMINATION							
事業開始年度		令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	創造的イルミネーション	522, 000	360, 000	162, 000	開催期間の拡大による増
	細事業合計		522, 000	360, 000	162, 000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	守屋 朋廣			松永 由織			

令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	にぎわい創出戦略課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	21	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策群番号	10	施策群番号	21
事業名称	フェスティバルによるにぎわい創出事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	172, 229	0	0	20	0	172, 209
令和7年度	180, 816	0	0	20	0	180, 796
増▲減	▲8, 587	0	0	0	0	▲8, 587

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	61, 455	180, 816	172, 229	172, 229	172, 229
	市債＋一般財源	61, 455	180, 798	172, 209	172, 209	172, 209
決 算	事業費	48, 027	170, 191			
	市債＋一般財源	48, 027	170, 174			

事業概要 (アクティビティ)		集積する音楽施設や大規模イベントと連携した発信力のあるコンテンツ、公共空間、オープンスペースを活用した街なか展開、次世代育成や市民参加の取組など、音楽を中心としたライブエンターテインメントのフェスティバル「Live！横浜」を開催し、より一層のまちのにぎわい創出につなげます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
来場者・参加者 (Live！横浜)	単位	目標			25	25	25	25	25
	万人	実績		25					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
観光消費額 (Live！横浜)	単位	目標			31	31	31	31	31
	億円	実績		31					
事業目的		都心臨海部における音楽施設や関連事業者等の集積を生かし、民間事業者との連携や市民参加、次世代育成の取組を通じて、誰もが楽しめるフェスティバル「Live！横浜」を開催します。音楽のまちとしての横浜の強みを発信し、ブランディングにつなげると共に、横浜の都市の魅力を感じられる回遊促進の取組を合わせて、にぎわい創出を図ります。							
背景・課題		近年、横浜の都心臨海部に大小様々な音楽施設が集積し、横浜の新たな強みとなっています。また、集積した音楽施設や民間事業者間で横浜を音楽のまちとして発信していく機運が高まり、ライブエンターテインメント市場の盛り上がりも相まって、横浜を取り巻く環境が大きく変化しています。 こうした強みを生かし、本市は、音楽施設など民間事業者と、にぎわい創出や回遊促進の連携実績を挙げてきています。これらを契機を捉え、公民連携を主軸とする新たな事業手法により、音楽のまちの発信とにぎわい創出に資するフェスティバルを開催していきます。							
根拠法令・方針決裁等		まちのにぎわい創出に向けた新たなフェスティバル「Live！横浜（仮称）」の実施に関する方針について（令和5年11月15日）							
根拠・データ等		・第1回「Live！横浜」 来場者・参加者数：25万人 来場者による観光消費額：31億円							
事業スケジュール		・令和6年度 「Live！横浜」初開催 ・令和7年度～ 「Live！横浜」開催							
事業開始年度		令和5年度（検討開始）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	事務費	7, 051	6, 916	135	令和8年度算定基準に基づく人件費の増
	2	フェスティバル開催（実行委員会負担金）	165, 178	173, 900	▲8, 722	事業の効率化等による減
	細事業合計		172, 229	180, 816	▲8, 587	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	花摘 梢子	河野 容子

令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局		観光M I C E 振興課			新規拡充		■ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策群番号	10	施策群番号	21	
事業名称	DMO推進事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	627, 881	0	0	0	0	627, 881
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	627, 881	0	0	0	0	627, 881

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	0	0	679, 844	554, 844	554, 844
	市債＋一般財源	0	0	679, 844	554, 844	554, 844
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)		DMOである横浜市観光協会において、今後の観光消費額を牽引するインバウンドに向けた海外からの誘客事業や、平日の誘客につながる記念日プラン造成など国内誘客事業を実施します。特に、GREEN×EXPO 2027の開催期間中の回遊性促進事業や、花をテーマとした花の港事業を都心臨海部を中心に展開します。これらの取組を効果的にプロモーションするため、観光公式ウェブサイトのリニューアルを実施します。また、データを活用したマーケティング分析により、ワークショップ等を通じて、地域や観光事業者など多様な関係者の事業展開を支援し、観光地域づくりの司令塔としてのDMO機能を充実します。 さらに、MICEにおけるサステナビリティの対応力強化や、関連産業育成・ビジネス機会の増大、アフターコンベンションの促進等により、経済活性化につながるMICE開催支援・受入環境整備を行うとともに、ターゲット会議のリサーチ、研究者等への支援を通じてネットワーク強化により、経済効果の高い中大型の国際会議・医学会議等の誘致を推進します。 引き続き、観光案内所の運営や市内事業者向けユニバーサルツーリズムに関するセミナーを開催します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
立ち寄り箇所数	単位	目標	1.60	1.70	1.75	1.80	1.90	1.95	2.00
	ヶ所	実績	1.90	2.10					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
観光消費額の増	単位	目標	3,337	3,708	4,026	4,883	5,126	5,315	5,500
	億円	実績	3,667	4,564					
事業目的		国は、令和5年3月に定めた「観光立国推進基本計画」において、「持続可能な観光」、「消費額拡大」及び「地方誘客促進」をキーワードに、これまで以上に質の向上を重視した観光政策を推進することとしています。（公財）横浜市観光協会がDMO（※）として、観光地域づくりの司令塔となり、市とともに地域一体となって観光・MICEを推進し、国内外からの誘客を促進することにより観光消費額の拡大による市内経済の活性化を図ります。なお、国においても、観光地域づくりのかじ取り役となるDMOに対し、重点的支援を実施することとしています。 （※）観光地域づくり法人（DMO：Destination Management/Marketing Organization）とは（観光庁定義） 地域の多様な関係者と協働し、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりの司令塔となる法人							
背景・課題		2020年を基準とした市の将来人口推計（中位推計）によると2024年の生産年齢人口は約239万人ですが、2065年には約167万人となり、市税収入の減収が見込まれます。人口減少・少子高齢化の中、横浜市が持続的な発展を実現していくためには、国内外から観光客を獲得し、その交流人口を増やすこと、観光施策を「来訪者数の増加」で終わらせず、都市としての価値の向上や、市内経済の成長につなげていくことが重要です。							
根拠法令・方針決裁等		観光立国推進基本法、観光立国推進基本計画、明日の日本を支える観光ビジョン、横浜市観光・MICE戦略、横浜市「公益財団法人横浜市観光協会」補助金交付要綱、国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律、横浜市大型国際コンベンション誘致助成金交付要綱							
根拠・データ等		・市内生産年齢人口推計値：約239万人（2024年）→約167万人（2065年） 出典：横浜市将来人口推計 ・市税収入推計値：8,689億円（2024年）→7,805億円（2065年） 出典：横浜市の長期財政推計 ・観光消費額の目標：3,667億円（2023年）→5,000億円（2030年） 出典：横浜市観光・MICE戦略 ・国内旅行消費額：早期に20兆円、令和7年までに22兆円等 出典：観光立国推進基本計画 ・訪日外国人旅行消費額：15兆円 出典：第5次観光立国推進基本計画（策定中） ・訪日外国人旅行者数：6,000万人 出典：第5次観光立国推進基本計画（策定中） ・国内旅行の計画にあたりどのように情報収集を行ったか： インターネットの旅行専門サイトを利用 20.9%、観光協会や自治体のHPを利用 10.1% 出典：公益財団法人日本交通公社「旅行者調査」（2022年度） ・観光庁DMO登録件数（令和7年10月31日現在） 登録DMO：334件・・・（公財）横浜市観光協会（令和4年10月登録）、候補DMO：29件 ・国際会議開催件数（国内都市別）【JNT02024年国際会議統計】 ＜1位＞東京（23区）：351件、＜2位＞京都市：215件、＜3位＞福岡市：131件、＜4位＞横浜市：103件 ・国際会議参加者総数（国内都市別）【JNT02024年国際会議統計】 ＜1位＞横浜市：213,544人、＜2位＞東京（23区）：190,869人、＜3位＞京都市：135,778人 ・2024年度パシフィコ横浜経済波及効果測定調査 全国への経済波及効果：約1,890億円 横浜市への経済波及効果：約811億円							
事業スケジュール		平成17年度：横浜市「公益財団法人横浜市観光協会」補助金交付要綱制定 令和4年度：（公財）横浜市観光協会が登録DMOに登録							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	国内誘客	62,063	0	62,063	事業組み換えによる増（プロモーション実施内容変更による減）
	2	海外誘客	72,190	0	72,190	事業組み換えによる増（事業見直しによる減）
	3	情報発信	76,099	0	76,099	事業組み換えによる増（ホームページ改修による増）
	4	花の港	45,000	0	45,000	事業組み換えによる増
	5	受入環境整備	48,664	0	48,664	事業組み換えによる増（観光案内所運営費の増）
	6	DMOマーケティング推進	94,532	0	94,532	事業組み換えによる増（調査回数等の見直しによる減）
	7	M I C E 振興	159,333	0	159,333	事業組み換えによる増（事業見直しによる減）
	8	市内回遊性促進プラットフォーム	70,000	0	70,000	新規事業のため
	細事業合計		627,881	0	627,881	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	野添 奈緒子	奥住 有史	

令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	観光M I C E 振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策群番号	10	施策群番号	21
事業名称	観光振興事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	232, 963	0	0	0	0	232, 963
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	232, 963	0	0	0	0	232, 963

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0	53, 882	52, 852	32, 832
	市債＋一般財源	0	0	53, 801	52, 801	32, 801
決 算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	観光施策立案の基礎データとして活用するため、国内外からの来訪者の実態を把握する観光動態消費動向調査を実施します。 このデータ等を基に、各種メディアや旅行博等を活用したプロモーションにより国内外からの誘客促進を図ります。また、クルーズ船旅客については、市内への宿泊や周遊を促すプロモーションを行います。 同時に、歩行者案内地図更新等の情報発信を行うことで来訪者の市内滞在における回遊性及び満足度の向上につなげます。 さらに、横浜らしい良質なおみやげ品等の横浜の地域ブランドであるヨコハマ・グッズ「横浜001」の認知度向上や販売促進につながる事業に対して支援を行います。 また、「GREEN×EXPO 2027」と連動した全国からの誘客及び市内回遊を促進するため、ＪＲ６社と地域が共同実施するデスティネーションキャンペーンに神奈川県と共に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
観光MICEの振興に関するPDCAサイクルを回すために必要な報告書	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	件	実績	3					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
観光消費額の増	単位	目標	3, 337	3, 708	4, 026	4, 883	5, 126	5, 315
	億円	実績	3, 667	4, 564				
事業目的	市内経済活性化に向けて効果の高い観光施策を立案するには、国内外からの来訪者の人数や属性、消費行動について調査を行い、得られたデータの経年比較や分析を行う必要があります。 分析結果を活用し、国内外からの誘客を促進することで観光消費額の拡大を図り、市内経済の活性化に寄与します。 誘客と同時に、全ての来訪者に快適な滞在環境を提供することで、来訪者の満足度や再来訪意向の向上に繋がります。さらに横浜発のオンリーワン商品拡販の育成支援事業を実施することで、良質な商品を横浜へ観光等で訪れるお客様や市民の皆様に提供していきます。 「GREEN×EXPO 2027」開催にあわせてデスティネーションキャンペーンを実施することで、EXPO来場者に、横浜市の魅力を伝え、市内周遊・滞在時間延長により観光消費額の拡大を促進することや、キャンペーンで横浜を訪れた観光客の会場への集客に寄与することを目的とします。 この一連の流れを磨き上げていくことで、市民とともに創り、世界から選ばれるアーバンリゾートの実現を目指します。							
背景・課題	市の将来人口推計によると2021年の市の生産年齢人口は約239万人ですが、2065年には約167万人となり、市税収入の減収が見込まれるため、市内経済を活性化するために観光消費額をのばす必要があります。また、国は観光立国の実現に向け、2030年の目標値を設定し、観光施策を推進しています（訪日外国人旅行者数：6, 000万人、訪日外国人旅行消費額：15兆円、日本人国内旅行消費額：22兆円等）。 観光動態消費動向調査については、市の観光・M I C E 振興に係る基礎的なデータとなるため、より安定的かつ正確な調査の実施を継続していくことが重要です。 ヨコハマ・グッズ「横浜001」は更なる認知度向上や販売促進が課題となっています。 過去に行われた博覧会でもデスティネーションキャンペーンを実施しているため、ホストシティとしてデスティネーションキャンペーンを開催することで、来場者数の増、来場者の市内周遊につなげます。（花の万博(1990)、愛・地球博(2005)、大阪・関西万博(2025)）							
根拠法令・方針決裁等	観光立国推進基本法、観光立国推進基本計画、明日の日本を支える観光ビジョン、横浜市中期４か年計画、横浜市観光・M I C E 戦略、ヨコハマ・グッズ「横浜001」育成支援事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	・観光庁「共通基準による観光入込客統計」「宿泊旅行統計調査」 ・横浜市観光動態消費動向調査 ・来訪者アンケート調査（集客人員調査及び観光動態消費動向調査）による横浜市への訪問の満足度：89. 3%以上（2030年目標） ・市内生産年齢人口推計値：約239万人（2024年）→約167万人（2065年） 出典：横浜市将来人口推計 ・市税収入推計値：8, 689億円（2024年）→7, 805億円（2065年） 出典：横浜市の長期財政推計 ・観光消費額の目標：3, 667億円（2023年）→5, 000億円（2030年） 出典：横浜市観光・M I C E 戦略 ・ヨコハマ・グッズ「横浜001」認定商品数：177品、会員企業数：89社（第20期）（令和6年4月1日時点）							
事業スケジュール	平成14年度：山下・関内地区歩行者案内地図更新事業開始 平成16年度：戦略的誘客プロモーション事業開始 平成25年度：ヨコハマ・グッズ「横浜001」第15期認定審査会実施（事業開始） 令和元年度：ラグビーワールドカップ2019TMの訪日観光客向けのプロモーション強化 令和2～4年度：新型コロナウイルス感染症の影響による事業縮小 令和7年度：ヨコハマ・グッズ「横浜001」第21期認定審査会実施 令和7年度：デスティネーションキャンペーン推進事業開始							
事業開始年度	平成14年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	誘客プロモーション事業	53, 501	0	53, 501	事業組み換えによる増（事業終了に伴う減）

細事業(事業内訳)	2	歩行者案内地図更新事業	2,422	0	2,422	事業組み換えによる増
	3	観光動態消費動向調査	42,379	0	42,379	事業組み換えによる増（今後の観光施策の検討による増）
	4	ヨコハマ・グッズ「横浜O O 1」育成支援事業	1,311	0	1,311	事業組み換えによる増
	5	事務費	3,350	0	3,350	事業組み換えによる増（経費節減による減）
	6	デスティネーションキャンペーン推進事業	130,000	0	130,000	事業組み換えによる増（プロモーション拡充による増）
	細事業合計		232,963	0	232,963	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長	石井 幸子		係長	李 悠

令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	観光M I C E 振興課				新規拡充	■ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策群番号	10	施策群番号	21
事業名称	三溪園施設整備等支援事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	219, 435	9, 500	0	6, 590	0	203, 345
令和7年度	187, 950	0	0	6, 590	0	181, 360
増▲減	31, 485	9, 500	0	0	0	21, 985

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	197, 706	182, 680	256, 440		244, 430	188, 266
	市債＋一般財源	196, 934	178, 009	249, 850		237, 840	181, 676
決算	事業費	196, 927	185, 805				
	市債＋一般財源	196, 255	180, 692				

事業概要 (アクティビティ)		10棟の重要文化財を含む17棟の歴史的価値のある建造物や、国の名勝指定を受けた広大な日本庭園を有する三溪園を、良好な状態で維持保全し、将来の世代へ確実に継承するとともに、本市の貴重な和の観光資源として活用していくため、建造物等の保存修理に対し支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
三溪園を良好な状態で維持保全する（重要文化財修理工事）	単位	目標	2 棟（旧東慶寺仏殿、月華殿）	1 棟（旧矢筈原家住宅）	2 棟（旧矢筈原家住宅、旧燈明寺三重塔）	2 棟（旧矢筈原家住宅、旧燈明寺三重塔）	1 棟（旧燈明寺三重塔）	1 棟（旧燈明寺三重塔）	1 棟（旧燈明寺三重塔）
	棟	実績	2 棟（旧東慶寺仏殿、月華殿）	1 棟（旧矢筈原家住宅）					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
総来園者数の増（7年度までは有料来園者数）	単位	目標	278,000	295,000	313,000	380,000	-	-	-
	人	実績	249,858	246122					
事業目的		三溪園は、日本の歴史・文化を示す施設として、また、国内外から要人を迎える際の迎賓施設としても活用されている、本市にとって貴重な和の観光資源であるため、施設を所有管理する（公財）三溪園保勝会に対し、本市としても積極的に支援します。また、三溪園の受入環境改善を図るため、観光施設としての機能強化に向けた検討・調査等を委託により実施します。							
背景・課題		重要文化財建造物等の歴史的建造物の老朽化が進行しており、これらの貴重な資産を将来の世代に確実に継承するためには、日常的な維持管理に加え、大規模修繕等の計画的な遂行が必須となり、長期間に渡り多額の費用が必要です。							
根拠法令・方針決裁等		文化財保護法、横浜市文化財保護条例、横浜市「公益財団法人三溪園保勝会」補助金交付要綱、横浜市歴史的風致維持向上計画、社会資本整備総合交付金交付要綱							
根拠・データ等		■重要文化財建造物 保存修理工事概要（総事業費：約20.0億円） 第一期 事業費：約7.4億円 工期：H30～R5 主な対象：臨春閣、月華殿、旧東慶寺仏殿 第二期 事業費：約8.2億円 工期：R6～R11 主な対象：旧燈明寺三重塔、旧矢筈原家住宅 第三期 事業費：約4.4億円 工期：R12～R15 主な対象：聴秋閣、旧燈明寺本堂 等 ※上記事業費には耐震診断費用は含むが、耐震対策工事費及びその工期は別途必要。 ■来園者数推移 【全体】 R1年度：371,168人、R2年度：217,595人、R3年度：265,987人、R4年度：306,556人、R5年度：303,032人、R6年度：303,430人 【うち有料来園者】 R1年度：283,627人、R2年度：166,262人、R3年度：207,808人、R4年度：247,415人、R5年度：249,858人、R6年度：246,122人 【うち外国人】 R1年度：40,611人、R2年度：5,968人、R3年度：2,200人、R4年度：12,664人、R5年度：40,903人、R6年度：43,652人							
事業スケジュール		昭和28年度 財団法人三溪園保勝会設立、戦後復旧工事に着手 昭和33年度 復旧工事了了、公開 平成29年度 文化庁に重要文化財建造物保存修理工事事業計画書を提出（県、市、保勝会） 平成30～5年度 大規模修繕工事第一期 令和2～4年度 保勝会の機能強化に向けた経営アドバイザー業務委託 令和3年度～ 用途制限緩和の検討・調査 令和6年度～ 大規模修繕工事第二期着手							
事業開始年度		昭和28年度							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	観光資源強化事業	35, 000	0	35, 000	三溪園の魅力向上に向けて新たなコンテンツを導入するため
	2	庭園建造物保存修理支援事業（国庫補助事業）	48, 708	43, 487	5, 221	工事内容の違いによる増

細事業(事業内訳)	3	歴史的風致形成建造物保全支援事業（国庫補助事業）	23,750	0	23,750	新たに鶴翔閣の修繕を開始するため
	4	建造物・庭園整備保全・小破修繕支援事業	43,253	59,510	▲16,257	緊急性を要する修繕箇所への減に伴う減
	5	来園者支援事業	51,724	77,953	▲26,229	駐車場管理システムや清掃委託等の見直しによる減
	6	保存活用推進事業	17,000	7,000	10,000	財源確保及び本質的価値コンテンツ造成等に向けた委託経費に伴う増
	細事業合計		219,435	187,950	31,485	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	釜谷 美江	係長	石井 直哉	



令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	観光M I C E 振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策群番号	10	施策群番号	21
事業名称	観光施設維持管理事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	130, 040	0	0	65, 537	44, 000	20, 503
令和7年度	72, 043	0	0	65, 537	0	6, 506
増▲減	57, 997	0	0	0	44, 000	13, 997

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	118, 442	65, 846	212, 354	81, 177	81, 177
	市債＋一般財源	52, 992	309	146, 817	15, 640	15, 640
決算	事業費	83, 829	139, 793			
	市債＋一般財源	17, 892	68, 193			

事業概要 (アクティビティ)		本市の観光振興を図るため、公民連携により民間企業の経営ノウハウを活用しながら、所管施設（横浜人形の家、横浜マリンタワー等）の維持管理・運営を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
①【横浜人形の家】 企画展の実施／②【 横浜マリンタワー】 適切な維持・修繕	単位	目標	① 4 回／②実施	① 4 回／②実施	① 4 回／②実施	① 4 回／②実施	①一／②実施	①一／②実施	①一／②実施
	①回／ ②一	実績	① 4 回／②実施	① 4 回／②実施					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
①横浜人形の家の入館者数の増／②横浜マリンタワー展望フロア入場者数の増	単位	目標	①70,000人／②200,000人	①70,000人／②207,500人	①70,000人／②215,000人	①70,000人／②220,250人	①一／②230,000人	①一／②237,500人	①一／②245,000人
	①人／ ②人	実績	①65,281人／②186,071人	①62,965人／②175,393人					
事業目的		国内外からの誘客に取り組み、市内の観光消費額を増やしていくため、所管する観光施設を公民連携により活用し、維持管理・運営を実施します。							
背景・課題		所管する観光施設について、老朽化や損傷が進行していることから、施設運営に支障がないよう、各施設の維持保全・更新を適切に実施する必要がある。							
根拠法令・方針決裁等		借地借家法第38条、地方自治法第238条の5、横浜人形の家条例、横浜人形の家条例施行規則、横浜市公有財産規則							
根拠・データ等		横浜人形の家入館者数推移 平成28年度 80,917人、29年度 98,518人、30年度 79,380人、令和元年度 62,824人、2年度 29,498人、3年度 40,516人、4年度 50,320人、5年度 65,281人、令和6年度62,965人 (目標値：70,000人) 横浜マリンタワー展望フロア入場者数推移 平成28年度 267,265人、29年度 229,956人、30年度 222,749人、令和4年度 135,355人（R4.9リニューアルオープンのためR4.9～R5.3.31の実績）、5年度 189,132人、令和6年度182,195人 (目標値（令和13年度）：260,000人)							
事業スケジュール		横浜人形の家：第2期指定期間（令和4年4月～令和9年3月）、修繕（通年） 横浜マリンタワー：第2期運営期間（令和4年4月1日～令和14年9月30日）、運営支援（通年） 産業貿易センター：区分所有部分貸付（契約期間：令和4年4月1日～令和14年3月31日）							
事業開始年度		昭和51年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	観光施設維持管理事業	130, 040	72, 043	57, 997	横浜人形の家修繕箇所増等に伴う増
	細事業合計		130, 040	72, 043	57, 997	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	坂田 和行	石井 直哉

令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	観光M I C E 振興課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策群番号	10	施策群番号	21
事業名称	M I C E 誘致・開催支援事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	75,003	0	0	797,571	0	▲722,568
令和7年度	358,061	0	0	918,035	0	▲559,974
増▲減	▲283,058	0	0	▲120,464	0	▲162,594

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	235,013	240,211	66,003	66,003	66,003
	市債＋一般財源	▲458,149	▲550,500	▲731,030	▲730,436	▲729,880
決算	事業費	214,272	209,118			
	市債＋一般財源	▲480,891	▲581,194			

事業概要 (アクティビティ)		M I C E の誘致・開催支援等の各種施策を推進することで、グローバルM I C E 都市としての競争力強化と魅力向上を図り、市内経済活性化につなげます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
招請文発出件数	単位	目標			12	12	13	14	15
	件	実績	7	12					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
会議誘致成功件数	単位	目標			6	6	6	7	7
	件	実績	2	8					
事業目的		中期計画2026-2029（素案）において、M I C E 誘致は、宿泊の促進や滞在時間の延長を図り、市内経済活性化及びまちの活力・魅力の一層の向上に寄与する取組の一つとして位置づけられています。 市内経済活性化に向けて、経済効果の高い中大型の国際会議・医学会議等の誘致につながるキーパーソンとのネットワークづくりや、セールス活動で横浜開催を検討している会議を発掘し、トップセールスや誘致助成金の交付によりM I C E 誘致を加速します。あわせて、各区局で行う政府系国際会議の誘致・開催支援活動等に対して、様々な形でサポートを行います。また、国際会議等の開催に合わせて次世代向けプログラムを提供します。							
背景・課題		国は観光立国の実現に向け、2030年の目標値を設定し、観光施策を推進しています（訪日外国人旅行者数：6,000万人、訪日外国人旅行消費額：15兆円、日本人国内旅行消費額：22兆円等）。中でもM I C E は、会議開催、宿泊、飲食、観光等の経済・消費活動の裾野が広く、滞在期間が比較的に長いとため、一般的な観光客以上の経済効果を生み出すことから、多くの人や消費、優れた知見、投資を日本に呼び込む重要なツールとして位置付けられています。							
根拠法令・方針針裁等		国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律、横浜市大型国際コンベンション誘致助成金交付要綱							
根拠・データ等		・観光消費額：4,564億円（2024年実績）→5,500億円（2029年目標） 観光入込客数：3,773万人（2024年実績）→4,000万人（2029年目標） 延べ宿泊者数：980万人泊（2024年実績）→1,100万人泊（2029年目標）【中期計画2026-2029（素案）】 ・訪日外国人旅行者数：3,687万人（2024年実績）→6,000万人（2030年目標） 訪日外国人旅行消費額：8兆1,257億円（2024年実績）→15兆円（2030年目標） 日本人国内旅行消費額：25.2兆円（2024年実績）→22兆円（2030年目標）【明日の日本を支える観光ビジョン】 ・国際会議開催件数（国内都市別）【JNT02024年国際会議統計】 ＜1位＞東京（23区）：351件、＜2位＞京都市：215件、＜3位＞福岡市：131件、＜4位＞横浜市：103件 ・国際会議参加者総数（国内都市別）【JNT02024年国際会議統計】 ＜1位＞横浜市：213,544人、＜2位＞東京（23区）：190,869人、＜3位＞京都市：135,778人 ・2024年度パシフィコ横浜経済波及効果測定調査 全国への経済波及効果：約1,890億円 横浜市への経済波及効果：約811億円							
事業スケジュール		昭和62年度：（横浜市コンベンション援助要綱制定） 平成3年度：（土地貸付開始） 平成6年度：（市の重要物品として、パシフィコ横浜国立大ホールにステンドグラス設置） 平成24年度：（横浜市大型国際コンベンション誘致助成金交付要綱制定）							
事業開始年度		昭和62年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	MICE誘致・開催支援・受入環境整備	43,220	216,278	▲173,058	事業組み換えによる減（サマーコンファレンス補助金の増）
	2	MICE施設管理運営	10,350	121,350	▲111,000	パシフィコ横浜の車両待機スペース一部拡幅工事延期による減
	3	政府系国際会議等誘致・開催支援	21,433	20,433	1,000	共催事業負担金の増

	細事業合計	75,003	358,061	▲283,058	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 坂田 和行	係長 小川 恭介			

令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	観光M I C E 振興課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策群番号	10	施策群番号	21	
事業名称	減債基金積立金											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	942, 599	0	0	942, 599	0	0
令和7年度	125, 462	0	0	125, 462	0	0
増▲減	817, 137	0	0	817, 137	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	57, 592	116, 883	932, 455	920, 185	908, 921
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決 算	事業費	57, 592	116, 730			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)		株式会社横浜国際平和会議場（以下、パシフィコ横浜）への貸付から生じる元利償還額を減債基金に積み立てます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
返済計画表	単位	目標	57, 592	116, 883	125, 462	942, 599	932, 455	920, 185	908, 921
	千円	実績	57, 592	116, 730					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
返済計画表	単位	目標	57, 592	116, 883	125, 462	942, 599	932, 455	920, 185	908, 921
	千円	実績	57, 592	116, 730					
事業目的		パシフィコ横浜への貸付から生じる元利償還額を減債基金に積み立てます。							
背景・課題		パシフィコ横浜は、中核的M I C E 拠点であるとともに、横浜経済の発展や国際交流の促進に大きく貢献する公共性・公益性の高い施設です。 平成19年度に財団法人横浜企業支援財団が「産業開発資金融資制度」（現在の産業活性化資金）を改正したことで本制度から160億円を借り入れていましたが、平成21年度中に本市貸付に変更しました。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市減債基金条例第4条							
根拠・データ等		・ 減債基金積立金（単位：千円） ＜実績及び今後の見込み＞ 22年度 236, 055、23年度 241, 316、24年度 239, 343、25年度 240, 000、26年度 240, 000、27年度 240, 658、 28年度 2, 518, 002、29年度 204, 937、30年度 204, 937、元年度※ 65, 950、2年度 57, 031、3年度 54, 708、 4年度 58, 016、5年度 57, 592、6年度 116, 730、7年度 125, 462、8年度 942, 599、9年度 932, 455、 10年度 920, 185、11年度 908, 921、12年度 897, 798、13年度 886, 597、14年度 875, 210、15年度 863, 978、16年度 856, 497 ※ R元年度から毎年度市況に合わせて金利体系を見直し							
事業スケジュール		・ 平成21年度：本市貸付けに変更、平成22年度から返済開始 ・ 平成28年度：23億円分を繰上償還し、137億円の貸付となった ・ 令和元年度：市況に合わせた金利体系（変動金利）に見直すとともに、60億円を繰上返済を実施（残高77億円） ・ 令和2年度：新型コロナウイルス感染症の影響により、令和5年度まで元金の償還を猶予 ・ 令和16年度：返済終了							
事業開始年度		平成22年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	減債基金積立金	942, 599	125, 462	817, 137	償還額増及び利率変動による積立金の増
	細事業合計		942, 599	125, 462	817, 137	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	板谷 俊史	松岡 美樹

令和8年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	観光M I C E 振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策群番号	10	施策群番号	21
事業名称	20街区M I C E 施設整備運営事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,360,904	0	0	502,982	0	2,857,922
令和7年度	3,352,868	0	0	466,691	0	2,886,177
増▲減	8,036	0	0	36,291	0	▲28,255

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,297,991	3,302,408	3,360,903	2,487,366	1,900,903
	市債＋一般財源	3,107,605	2,947,689	2,841,182	1,914,740	1,329,902
決 算	事業費	3,301,727	3,502,304			
	市債＋一般財源	3,069,057	3,018,340			

事業概要 (アクティビティ)		横浜みなとみらい国際コンベンションセンター（パシフィコ横浜ノース）について、P F I 事業により維持管理及び運営を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
パシフィコ横浜ノースにおける稼働率	単位	目標	55	55	55	60	60	60	65
	%	実績	49	44					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
パシフィコ横浜ノースへの来場者数の増	単位	目標	26.7	26.7	26.7	40.9	40.9	40.9	44.3
	万人	実績	58.5	32.6					
事業目的		事業契約に基づく維持管理費等の支払いと、P F I 事業者の財務状況モニタリング等を行い、パシフィコ横浜ノースの維持管理運営を行うことにより、既存のパシフィコ横浜とともに市内経済の発展・賑わい創出へ貢献していきます。							
背景・課題		M I C E の市場の世界的な拡大や横浜での開催需要を踏まえ、パシフィコ横浜の隣接地（みなとみらい2 1 中央地区20街区）に、パシフィコ横浜ノースをP F I 事業により整備し、開業しました。							
根拠法令・方針決裁等		民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律							
根拠・データ等		・施設整備費・維持管理費を事業契約に基づき支払います。 令和元～21年度 総額 37,446,756千円 ＜PFI事業者への年間支払額（単位：千円）＞ 元年度 767,830、2年度 1,733,691、3年度 1,837,104、4年度 1,837,311、5年度 1,841,727、6年度 1,842,304、7～11年度 1,899,904、12年度 2,001,542、13～16年度 1,786,370、17～21年度 1,788,051  ・用地取得費を埋立事業会計に分割で10年以内に支払います。 令和元～10年度 総額14,576,463千円							
事業スケジュール		・平成22-23年度 庁内検討及び、「横浜市MICE機能強化検討委員会」（外部有識者会議）による検討、提言書を受理 ・平成24年度 庁内検討会議で、MICE施設拡充整備事業手法を検討。中長期MICE戦略を公表 ・平成25年度 サウンディング調査を実施。施設整備手法や整備計画等について検討 ・平成26年度 PFI事業として行うことを決定し、法定手続きに着手 ・平成27年度 法定手続きを行い、事業者を決定し事業契約を締結 ・平成28-31(令和元)年度 設計・建設 ・令和2-21年度 施設維持管理・運営							
事業開始年度		平成22年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	財務モニタリング	1,000	612	388	委託費における人件費等の増
	2	M I C E 施設整備	1,689,630	1,689,630	0	
	3	M I C E 施設維持管理	210,274	202,626	7,648	事業契約に基づく増
	4	M I C E 施設用地取得	1,460,000	1,460,000	0	

	細事業合計	3,360,904	3,352,868	8,036	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 板谷 俊史	係長 松岡 美樹			